

平成 29 年 度 事 業 報 告 書

自平成 29 年 4 月 1 日
至平成 30 年 3 月 31 日

一般社団法人 日本投資顧問業協会

平成 29 年度事業報告書 目次

I.	事業活動のまとめ -----	2
II.	投資運用業および投資助言・代理業の現況 -----	3
III.	平成 29 年度事業活動 -----	4
	1 総会	4
	2 理事会	4
	3 常設委員会	10
	4 規律委員会	20
	5 協会諸規則の見直し	21
	6 その他の協会活動および特記事項	22
	(1) スチュワードシップに関する活動	22
	(ア) スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードの フォローアップ会議について	22
	(イ) スチュワードシップ研究会について	22
	(ウ) スチュワードシップ・コードの対応等に関するアンケートについて	23
	(エ) スチュワードシップ・コード改訂案に対する意見提出	24
	(2) 資産運用業協議会について	24
	(3) ファンドラップ研究会について	24
	(4) 法制審議会会社法制（企業統治等関係）部会について	24
	(5) 未来投資会議構造改革徹底推進会合「企業関連制度・産業構造改革・ イノベーション」会合について	25
	(6) コーポレート・ガバナンス・システム（CGS）研究会(第2期)について	25
	(7) ESG 金融懇談会について	25
	(8) 統合報告・ESG 対話フォーラムについて	26
	(9) 国際金融都市・東京のあり方懇談会について	26
	(10) 国際金融規制研究会について	26
	(11) 海外実態調査	26
	(12) 当局等に対する意見提出	27
	(13) 法令等違反行為事例集等の作成	27
	(14) 会員監査の実施	28
	(15) 当局との意見交換会等	28
	(16) 広報活動	28
	(17) 開示・統計について	29
	(18) 研修活動	31
	(19) 大学生向け資産運用に関する寄附講座の開設	32
IV.	苦情・相談およびあっせんの状況 -----	34
V.	協会の概要 -----	35
	1 役員	35
	2 会員	37
	3 事務局	48

I. 事業活動のまとめ

一般社団法人日本投資顧問業協会は、金融商品取引法第78条に規定される認定金融商品取引業協会として、投資者の保護を図るとともに、投資運用業および投資助言・代理業の健全な発展に資するため、内外の情勢の変化に対応した各種の活動を行っています。

平成29年6月、定時総会後の理事会において、大場新会長が選定されました。平成29年度においては、金融行政方針等に、家計の安定的な資産形成の推進のための顧客本位の業務運営や、投資先企業との建設的な対話を通じた企業価値の向上などが採り上げられ、資産運用業に対する社会的な期待が高まっている中、投資信託協会と連携して資産運用業の発展に取り組むため、両協会の会長の下に、「資産運用業協議会」を設置しました。また、中長期的な企業価値の向上に向け積極的に貢献するために、スチュワードシップ活動におけるベストプラクティスを会員と共有するとともに、政府の関係機関等における議論などに寄与していくことを目的として、「スチュワードシップ研究会」を組成しました。

さらに、日本に比して長年の歴史を有し資産運用業の産業界における地位が高い英国の資産運用業界について調査を行うため、ロンドンに出張し、金融監督機関、資産運用業の業界団体および大手運用会社を訪問し、意見交換を行いました。出張の内容については、協会広報誌「投資顧問」などを通じて会員各社および金融庁と共有しました。

金融庁等が事務局を務める「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」のメンバーとして、大場会長が議論に参画し、コーポレートガバナンス・コード（改訂案）等の取りまとめに参画しました。この他、内閣官房、経済産業省および環境省等に設置された各種審議会等にも委員・メンバーとして参画しました。

会員のスチュワードシップ・コードへの受入れ表明状況および会員の体制整備状況等の把握を行い、実効性あるスチュワードシップ活動の普及・定着を図ることにより、日本におけるコーポレートガバナンスの向上に貢献することを目的として「スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート」を実施し、結果について協会ホームページへの掲載により公表しました。

スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会から公表された「スチュワードシップ・コード改訂案」、金融庁から公表された「平成29年金融商品取引法改正に係る政令・内閣府令案等」、および厚生労働省から公表された「『確定給付企業年金制度について』等の改正案」のそれぞれについて、会員各社の意見を募り、確認を求める意見書を提出しました。

協会規則等については、「常設委員会の設置について」の一部改正を行い、「ラップ業務に関する業務運営基準4(4)イ(ロ)に定める金商法第37条の4に規定する書面を省略する場合の取扱いについて」を自主規制第四部会（ラップ）申合せとして策定しました。また、改正個人情報保護法の全面施行に伴い、「個人情報の保護に関する取扱指針」および「業務執行体制に関する自主規制基準」等の一部改正を行いました。

自主規制ルールの遵守状況等については、会員自身による自主的総点検などを目的として、「自主規制ルール遵守状況等調査票」による主要ルールの遵守状況等のフォローアップを実施し、その結果等について会員あて情報還元・注意喚起を行いました。

将来の資産運用業界を担う人材の育成および資産運用についての啓蒙活動を推進していくために実施している寄附講座については、平成 29 年度においても、早稲田大学、一橋大学、大阪大学、京都大学、神戸大学、名古屋大学および東北大学において開設しました。

II. 投資運用業および投資助言・代理業の現況

- 1 登録業者数については、平成 19 年 9 月の金融商品取引法施行により投資運用業および投資助言・代理業の業務分野が拡大・多様化したことから平成 20 年度に大幅に増加し、平成 21 年度にピークを迎えた後、投資助言・代理業者の減少を受け減少傾向が続きましたが、平成 27 年度以降は再び増加傾向にあります。

平成 30 年 3 月末現在では、投資運用業登録が 377 社、投資助言・代理業登録が 720 社^(注1)となっています。なお、投資運用業登録業者のうち、13 社が適格投資家向け投資運用業者です。

協会会員数については、平成 20 年度には登録業者数の増加を受けて投資運用会員が、また、平成 22 年度には金融 ADR 制度創設を受けた非会員業者の大量加入により投資助言・代理会員が大幅に増加し平成 23 年度にピークを迎えた後、投資助言・代理会員の減少を受け減少傾向が続きましたが、平成 26 年度以降は再び増加傾向にあります。

平成 30 年 3 月末現在における会員数は 767 社で、内訳は、投資運用業を行う会員が 285 社、投資助言・代理業を行う会員が 482 社となっています。

なお、投資運用業を行う会員のうち、投資一任業務を行う会員が 281 社、ファンド運用業^(注2)を行う会員が 15 社です。投資一任業務を行う会員のうち、不動産関連有価証券を投資対象とする会員が 85 社、ラップ業務を行う会員が 16 社、適格投資家向け投資運用業を行う会員が 11 社です。また、投資助言・代理業を行う会員のうち、不動産関連有価証券を投資対象とする会員が 155 社です。

(注 1) 投資運用業登録を行っていない投資助言・代理業登録業者の数をいいます。

(注 2) ファンド運用業とは、金融商品取引法第 2 条第 8 項第 15 号に掲げる行為を業として行うことをいいます。ファンド運用業を行う会員 15 社のうち、11 社については投資一任業務を併営しています。

- 2 平成 29 年度は、米国を中心に世界的な持続的経済成長を背景とした世界的な株高など良好な投資環境に加え、顧客からの継続的な資金流入等を受け、投資運用業を行う会員の平成 30 年 3 月末の契約資産（投資一任業、不動産関連特定投資運用業、ラップ業務およびファンド運用業の合計残高）は、前年 3 月末の 262 兆円から 46 兆円増加し、過去最高の 308 兆円となりました。

このうち、不動産関連特定投資運用業では 8 兆 7,270 億円に、ラップ業務では 7 兆 9,853 億円に、ファンド運用業では 1,742 億円となりました。

Ⅲ. 平成 29 年度事業活動

1 総会

当期中に第 33 回定時総会を開催しました。

その概要は、次のとおりです。

第 33 回定時総会

- (1) 開催日 平成 29 年 6 月 19 日
- (2) 場所 東京証券会館 8 階ホール
(東京都中央区日本橋茅場町 1 丁目 5 番 8 号)
- (3) 出席会員数 総数 753 会員中 615 会員 (書面表決 474 会員を含む)
- (4) 出席会員の議決権の数 総数 1575 個中 1356 個
- (5) 付議事項

報告事項

1. 平成 28 年度事業報告
2. 平成 28 年度公益目的支出計画実施報告

決議事項

第 1 号議案 平成 28 年度財務諸表等承認の件

第 2 号議案 平成 29 年度役員選任の件

第 1 号議案は原案どおり可決・承認され、また、第 2 号議案の決議により理事 20 名、監事 1 名が選任されました。

定時総会終了後、証券取引等監視委員会の佐々木清隆事務局長 (当時) からご講演をいただいたのち、来賓を交え会員・協会役員との懇親会を開催しました。

2 理事会

当期中に理事会を 12 回開催しました。

それぞれの開催日および主要審議事項は、次のとおりです。

第 363 回 理事会 平成 29 年 4 月 26 日 (出席理事 15 名)

- ① 役員の退任について報告
- ② 理事会の出席者について了承
- ③ 平成 29 年度会長候補者選考委員会委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ④ 平成 29 年度協会役員候補者の推薦依頼について説明
- ⑤ 業務規程の一部改正について決議
- ⑥ 入会申請者 6 件について審議・承認、会員資格の変更 3 件および会員資格の喪失 7 件について報告
- ⑦ 会員の処分について審議・決議
- ⑧ 「顧客本位の業務運営に関する原則」の確定について報告

- ⑨ 「責任ある機関投資家」の諸原則《日本版スチュワードシップ・コード》～投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために～（案）に関する意見提出について報告
- ⑩ 「金融庁への提出書類における役員等の氏名の使用に係る内閣府令等及び監督指針等の改正案」に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑪ 「主要行等向けの総合的な監督指針」等及び「金融検査マニュアル」等の一部改正について（個人情報保護法等の改正に伴う金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針等の改正）報告
- ⑫ 「金融機関における個人情報保護に関するQ&A」の改正について報告
- ⑬ 「東京都 国際金融都市・東京のあり方懇談会」について報告
- ⑭ 「株主総会プロセスの電子化促進等に関する研究会」について報告
- ⑮ 平成28年度臨店による会員監査の状況について報告
- ⑯ 各種研修の開催結果について報告
- ⑰ 第33回定時総会までのスケジュールについて報告

第364回 理事会 平成29年5月24日（出席理事 15名）

- ① 第33回定時総会の開催および書面による議決権行使を認めることについて審議・決議
- ② 同総会の決議事項および報告事項について承認
- ③ 個人情報の保護に関する法律の全面施行に伴う「会員における個人情報の適正な取扱いの確保について」および「個人情報の保護に関する取扱指針」の一部改正について決議
- ④ ラップ業務に関する業務運営基準4(4)イ(ロ)に定める金商法第37条の4に規定する書面を省略する場合の取扱いについて報告
- ⑤ 入会申請者3件について審議・承認、会員資格の喪失3件について報告
- ⑥ 「東京都 国際金融都市・東京のあり方懇談会」について報告
- ⑦ 法制審議会会社法制（企業統治等関係）部会について報告
- ⑧ 講演会の開催について報告
- ⑨ 懇親会の開催について報告
- ⑩ 第33回定時総会の応援者依頼について報告

第365回 理事会 平成29年6月9日（出席理事 16名）

- ① 業務委員会、自主規制委員会の各委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票（投資一任）の集計結果について報告
- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・運用）および同（不動産・助言）の集計結果について報告
- ④ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ファンド）の集計結果について報告
- ⑤ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ラップ）の集計結果について報告
- ⑥ 「顧客本位の業務運営に関する原則」（案）に対する質問の結果について報告
- ⑦ 入会申請者3件について審議・承認
- ⑧ スチュワードシップ・コード（改訂版）の確定について報告
- ⑨ 企業年金連合会の2016（平成28）年度資産運用実態調査について報告
- ⑩ 平成29年3月末統計について報告
- ⑪ 投資運用会社要覧の発行について報告
- ⑫ 第33回定時総会当日の集合時間等について報告

第366回 理事会 平成29年6月19日 (出席理事 15名)

- ① 大場理事を会長(代表理事)に選定することについて決議
- ② 石川理事、松井理事、渡邊理事の3理事を副会長に、長尾理事を副会長専務理事に選定することについて決議

第367回 理事会 平成29年7月6日 (出席理事 18名)

- ① 自主規制委員会の委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 常勤役員に対する退職手当の支給等について報告
- ③ 常勤役員の定例報酬等について報告
- ④ 各常設委員会の委員および委員長を次のとおりとすることについて同意
業務委員会……………委員長：石川副会長
委 員：相川、岩村、大庭、國定、富川、松下、水野、
柳原、山内、山本、綿川、渡邊の各氏
自主規制委員会……………委員長：松井副会長
委 員：奥本、後藤、外和、高橋、仲條、藤田、藤津、
松田、丸嶋、望月、山口の各氏
- ⑤ 各部会の部会員の推薦結果について報告
- ⑥ 「常設委員会の設置について」の一部改正について決議
- ⑦ 「業務執行体制に関する自主規制基準」の一部改正について決議
- ⑧ 入会申請者2件について審議・承認、会員資格の喪失1件について報告
- ⑨ 「東京国際金融センターの推進に関する懇談会」及び「資産運用等に関するワーキング・グループ」について報告
- ⑩ 協会宛届出のあった法令違反行為等の事例集について報告
- ⑪ 業界諸団体新役員披露懇談会について報告

第368回 理事会 平成29年9月27日 (出席理事 12名)

- ① 業務委員会、自主規制委員会の各委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 資産運用業協議会について報告
- ③ スチュワードシップ研究会について報告
- ④ 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの実施について審議・決議
- ⑤ 自主規制ルール遵守状況等調査票(助言)の実施について審議・決議
- ⑥ 入会申請者9件について審議・承認、会員資格の変更1件および会員資格の喪失6件について報告
- ⑦ 会員の処分について審議・決議
- ⑧ 「確定給付企業年金法施行規則の一部を改正する省令案に関する御意見募集(パブリックコメント)について」及び「『確定給付企業年金制度について』等の改正案に関する御意見募集(パブリックコメント)について」報告
- ⑨ 信託ファンド(年金関係)における欧州店頭デリバティブ証拠金規制への対応について報告
- ⑩ 「東京都 国際金融都市・東京のあり方懇談会」について報告
- ⑪ 「JIAM-Tokyo Seasonal Meeting」について報告
- ⑫ 国際金融規制研究会について報告

- ⑬ 平成 29 年 6 月末統計について報告
- ⑭ 協会宛報告のあった個人情報漏えいの事例集について報告
- ⑮ 大学における寄附講座について報告
- ⑯ 各種研修の開催結果について報告
- ⑰ 金融庁幹部との意見交換会について報告
- ⑱ プレス記者等との懇談会の開催について報告

第 369 回 理事会 平成 29 年 10 月 25 日 (出席理事 16 名)

- ① 未来投資会議 構造改革徹底推進会合「企業関連制度・産業構造改革・イノベーション」会合について報告
- ② スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議について報告
- ③ 特別参与の任命について審議・承認
- ④ 入会申請者 4 件について審議・承認、会員資格の変更 1 件および会員資格の喪失 2 件について報告
- ⑤ 「『確定給付企業年金制度について』等の改正案に関する御意見募集（パブリックコメント）について」に対する意見提出について報告
- ⑥ 平成 28 年度投資運用会員収支状況について報告

第 370 回 理事会 平成 29 年 11 月 22 日 (出席理事 15 名)

- ① 役員の退任について報告
- ② 理事会の出席者について了承
- ③ 入会申請者 2 件について審議・承認、会員資格の喪失 1 件について報告
- ④ 未来投資会議 構造改革徹底推進会合「企業関連制度・産業構造改革・イノベーション」会合について報告
- ⑤ スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議について報告
- ⑥ 平成 28 事務年度 金融レポートについて報告
- ⑦ 平成 29 事務年度 金融行政方針について報告
- ⑧ 証券モニタリング概要・事例集について報告
- ⑨ 平成 29 事務年度 証券モニタリング基本方針について報告
- ⑩ 「確定給付企業年金法施行規則の一部を改正する省令案に関する御意見募集（パブリックコメント）の結果について」及び「『確定給付企業年金制度について』等の改正案に関する御意見募集（パブリックコメント）の結果について」報告
- ⑪ 平成 29 年金融商品取引法改正に係る政令・内閣府令案等の公表について報告
- ⑫ 研修の開催について報告
- ⑬ プレス記者等との懇談会の開催結果について報告

第 371 回 理事会 平成 29 年 12 月 20 日 (出席理事 16 名)

- ① 自主規制委員会の委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート（第 4 回）の結果について報告
- ③ 入会申請者 2 件について審議・承認、会員資格の喪失 3 件について報告
- ④ 資産運用業協議会について報告

- ⑤ 金融審議会「ディスクロージャーワーキング・グループ」（第1回）について報告
- ⑥ コーポレート・ガバナンス・システム（CGS）研究会（第2期）について報告
- ⑦ 「統合報告・ESG対話フォーラム」について報告
- ⑧ 平成29年金融商品取引法改正に係る政令・内閣府令案等に対する意見提出について報告
- ⑨ 「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン（案）」及び「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）の公表について報告
- ⑩ 平成29年9月末統計について報告
- ⑪ 証券取引等監視委員会への業務説明について報告
- ⑫ 各種研修の開催予定について報告
- ⑬ 各種研修の開催結果について報告

第372回 理事会 平成30年1月24日（出席理事 15名）

- ① 自主規制委員会の委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票（助言）の集計結果について報告
- ③ 入会申請者3件について審議・承認、会員資格の喪失2件について報告
- ④ スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議について報告
- ⑤ 経産省「コーポレート・ガバナンス・システム（CGS）研究会（第2期）」について報告
- ⑥ 環境省「ESG金融懇談会」について報告
- ⑦ 経産省「統合報告・ESG対話フォーラム」について報告
- ⑧ 平成29年金融商品取引法改正に係る政令・内閣府令案等に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑨ 「金融商品取引法施行令第二条の十二の三第四号ロに規定する外国の金融商品取引所を指定する件」の改正案に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑩ 協会あて届出のあった法令違反行為等の事例集について報告
- ⑪ 当面の各種研修の開催スケジュールについて報告
- ⑫ 金融庁幹部との意見交換会について報告
- ⑬ 今後の理事会等のスケジュールについて報告

第373回 理事会 平成30年2月28日（出席理事 13名）

- ① 入会申請者4件について審議・承認、会員資格の変更3件および会員資格の喪失5件について報告
- ② 資産運用業協議会について報告
- ③ スチュワードシップ研究会について報告
- ④ スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議について報告
- ⑤ 経産省「コーポレート・ガバナンス・システム（CGS）研究会（第2期）」について報告
- ⑥ 環境省「ESG金融懇談会」について報告
- ⑦ 経産省「統合報告・ESG対話フォーラム」について報告

- ⑧ 「金融商品取引法第 27 条の 36 の規定に関する留意事項について（フェア・ディスクロージャー・ルールガイドライン）」に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑨ 「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン（案）」及び「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について報告
- ⑩ 各種研修の開催結果について報告

第 3 7 4 回 理事会 平成 30 年 3 月 28 日 （出席理事 18 名）

- ① 業務委員会、自主規制委員会の各委員長から委員会の審議経過、結果について報告
- ② 平成 30 年度会長候補者選考要領について審議・決議
- ③ 平成 30 年度事業計画について審議・承認
- ④ 平成 30 年度収支予算について審議・承認
- ⑤ 自主規制ルール遵守状況等調査票（投資一任）の実施について審議・決議
- ⑥ 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・運用）の実施について審議・決議
- ⑦ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ファンド）の実施について審議・決議
- ⑧ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ラップ）の実施について審議・決議
- ⑨ 入会申請者 4 件について審議・承認、会員資格の喪失 1 件について報告
- ⑩ スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議について報告
- ⑪ 環境省「ESG金融懇談会」について報告
- ⑫ 経産省「統合報告・ESG対話フォーラム」について報告
- ⑬ 法務省「会社法制（企業統治等関係）の見直しに関する中間試案」に関する意見募集について報告
- ⑭ 平成 29 年 12 月末統計について報告
- ⑮ 大学における寄附講座について報告
- ⑯ 各種研修および平成 30 年度研修計画について報告

3 常設委員会

協会は、業務委員会および自主規制委員会の2つの常設委員会と、その下部組織である10の部会を設置しています。

(1) 業務委員会および部会

「業務委員会」は、会員および協会の業務運営に関する諸問題についての検討を行う常設委員会です。当期の開催状況は、次のとおりです。

第40回 業務委員会 平成29年6月7日

- ① 「顧客本位の業務運営に関する原則」の確定について
- ② 「主要行等向けの総合的な監督指針」等及び「金融検査マニュアル」等の一部改正について（個人情報保護法等の改正に伴う金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針等の改正）
- ③ 「金融機関における個人情報保護に関するQ&A」の改正について
- ④ 業務規程の一部改正について
- ⑤ 個人情報の保護に関する法律の全面施行に伴う「会員における個人情報の適正な取扱いの確保について」および「個人情報の保護に関する取扱指針」の一部改正について
- ⑥ 「金融庁への提出書類における役員等の氏名の使用に係る内閣府令等及び監督指針等の改正案」に対するパブリックコメントの結果等について
- ⑦ 企業年金連合会の2016年度資産運用実態調査について
- ⑧ 業務各部会の一年間の活動状況について

第41回 業務委員会 平成29年7月13日（書面委員会）

- ① 委員会運営要領について
- ② 当面の検討課題について
- ③ 業務各部会について
- ④ これまでの主な活動状況について

第42回 業務委員会 平成30年3月23日

- ① 平成29年金融商品取引法改正に係る政令・内閣府令案等に対するパブリックコメントの結果等について
- ② 「金融商品取引法第27条の36の規定に関する留意事項について（フェア・ディスクロージャー・ルールガイドライン）」に対するパブリックコメントの結果等について
- ③ 「会社法制（企業統治等関係）の見直しに関する中間試案」に関する意見募集について
- ④ 「確定給付企業年金法施行規則の一部を改正する省令案に関する御意見募集（パブリックコメント）の結果について」及び「『確定給付企業年金制度について』等の改正案に関する御意見募集（パブリックコメント）の結果について」
- ⑤ 「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン（案）」及び「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について

- ⑥ 信託ファンド（年金関係）における欧州店頭デリバティブ証拠金規制への対応について
- ⑦ 「金融商品取引法施行令第二条の十二の三第四号ロに規定する外国の金融商品取引所を指定する件」の改正案に対するパブリックコメントの結果等について

業務委員会のメンバーは、次のとおりです。

委員長	石川昌秀	明治安田アセットマネジメント㈱ 代表取締役社長
委員	相川弘行	ファーストステート・インベストメンツ㈱ 代表取締役
	岩村伸一	みずほ信託銀行㈱ 執行役員総合戦略運用部長
	大庭雅志	東京海上アセットマネジメント㈱ 代表取締役社長
	國定剛	中銀アセットマネジメント㈱ 代表取締役
	富川秀二	三井不動産投資顧問㈱ 代表取締役社長
	松下隆史	三井住友アセットマネジメント㈱ 代表取締役社長兼CEO
	水野晋一	野村證券㈱ 執行役員
	柳原藤雄	大和企業投資㈱ 代表取締役社長
	山内英貴	㈱GCIアセット・マネジメント 代表取締役CEO
	山本誠一郎	アライアンス・バーンスタイン㈱ 代表取締役社長
	綿川昌明	岡三アセットマネジメント㈱ 代表取締役社長
	渡邊国夫	野村アセットマネジメント㈱ CEO兼執行役社長
事務局	田中雅和	明治安田アセットマネジメント㈱ 企画部長

業務委員会の下部組織として、第一部会（一任）、第二部会（不動産）、第三部会（ファンド）、第四部会（ラップ）および第五部会（助言）を組成し、各分野の検討を行いました。主な検討事項は次のとおりです。

- a. 平成29年金融商品取引法改正に係る政令・内閣府令案等に対するパブリックコメントの結果等について
 株式等の高速取引を行う者に対する登録制の導入およびフェア・ディスクロージャー・ルール等が盛り込まれた「平成29年金融商品取引法改正に係る政令・内閣府令案等」に対するパブリックコメントの結果等が、平成29年12月27日に金融庁から公表されたこと等について、協会事務局から報告がありました。【第三部会】
- b. 「金融商品取引法第27条の36の規定に関する留意事項について（フェア・ディスクロージャー・ルールガイドライン）」に対するパブリックコメントの結果等について
 平成30年2月6日に金融庁から公表された「金融商品取引法第27条の36の規定に関する留意事項について（フェア・ディスクロージャー・ルールガイドライン）」に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第三部会】
- c. 「金融庁への提出書類における役員等の氏名の使用に係る内閣府令等及び監督指針等の改正案」に対するパブリックコメントの結果等について

平成 29 年 3 月 23 日に金融庁から公表された、金融庁への提出書類における役員等の氏名の使用に係る「金融商品取引業等に関する内閣府令」等および「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」等の改正案に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第二部会、第三部会、第五部会】

- d. 「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン（案）」及び「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について

平成 30 年 2 月 6 日に金融庁から公表された、「マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策に関するガイドライン（案）」及び「主要行等向けの総合的な監督指針」等の一部改正（案）に対するパブリックコメントの結果等について、協会事務局から報告がありました。【第三部会】

- e. 「主要行等向けの総合的な監督指針」等及び「金融検査マニュアル」等の一部改正について（個人情報保護法等の改正に伴う金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針等の改正）

平成 29 年 3 月 31 日に金融庁から公表された、個人情報保護法等の改正に伴う「金融商品取引業者等向けの総合的な監督指針」等の改正について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会、第五部会】

- f. 「金融機関における個人情報保護に関する Q & A」の改正について

平成 29 年 3 月 31 日に個人情報保護委員会事務局および金融庁から公表された、個人情報保護法等の改正に伴う「金融機関における個人情報保護に関する Q & A」の改正について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会、第五部会】

- g. 「会社法制（企業統治等関係）の見直しに関する中間試案」に関する意見募集について

平成 30 年 2 月 28 日に法務省から公表された「会社法制（企業統治等関係）の見直しに関する中間試案」に関する意見募集について、協会事務局から報告がありました。【第三部会】

- h. 「顧客本位の業務運営に関する原則」の確定について

平成 29 年 3 月 30 日に「顧客本位の業務運営に関する原則（案）」に対する意見募集の結果等が金融庁から公表され、同原則が確定したことについて、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会、第五部会】

- i. 米国 L P S に関する税の取扱いについて

平成 29 年 2 月 16 日に会員宛て通知を行った、米国 L P S に関する税の取扱いについての国税庁からの周知連絡等について、協会事務局から報告がありました。【第二部会】

- j. 年金積立金管理運用独立行政法人によるオルタナティブ資産の運用機関の公募について

年金積立金管理運用独立行政法人による「オルタナティブ資産の運用機関の公募について」の内容について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】

k. 企業年金連合会の2016年度資産運用実態調査について

企業年金連合会が例年実施している資産運用実態調査に関し、2016年度（平成28年度）も前年度同様に行いたい旨の申し出があったことについて、協会事務局から報告がありました。【第一部会】

部会のメンバーは、次のとおりです。

業務第一部会（一任）

部会長	野田 聡	野村アセットマネジメント㈱ 総合企画部長
副部長	長島 和久	農林中金全共連アセットマネジメント㈱ コンプライアンス部長兼運用リスク管理部長
部会員	大沼 史明	HCアセットマネジメント㈱ 内部管理責任者
	加藤 道高	岡三アセットマネジメント㈱ 取締役企画総務部担当
	国松 英明	みずほ信託銀行㈱ 年金業務部調査役
	高森 雅也	アライアンス・パースタイン㈱ 取締役リーガル・コンプライアンス本部長兼リスク管理部長
	田中 雅和	明治安田アセットマネジメント㈱ 企画部長
	星 祐輔	東京海上アセットマネジメント㈱ 法務コンプライアンス部長
専門部会員	長尾 和彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山田 俊浩	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長
	宇敷 毅	一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役
事務局	平川 幸雄	野村アセットマネジメント㈱ 総合企画部シニア・マネージャー

業務第二部会（不動産）

部会長	前田 兼生	三井不動産投資顧問㈱ 取締役チーフ・コンプライアンス・オフィサー
副部長	川西 伸明	野村不動産投資顧問㈱ 執行役員コンプライアンス部長
部会員	泉 賢一	三菱地所投資顧問㈱ コンプライアンス部次長
	小川 宏樹	PAG インベストメント・マネジメント㈱ コンプライアンス部長
	肥沼 則揮	みずほ信託銀行㈱ 不動産投資顧問部 不動産アセットマネジメントチーム次長
	古井丸裕隆	森ビル不動産投資顧問㈱ 企画管理部長
	近藤 健次	東京建物不動産投資顧問㈱ 企画・管理部長
	酒井 尚樹	東急不動産キャピタル・マネジメント㈱ 執行役員コンプライアンス部長
	内藤 美麗	ジョーンズ・ラング・ラサール㈱ リーガルアントコンプライアンス部長
	(森峰 晋平)	(ジョーンズ・ラング・ラサール㈱ リーガルアントコンプライアンス部長)
	中西 克仁	安田不動産投資顧問㈱ コンプライアンス部長
	林 順一	日土地アセットマネジメント㈱ 取締役執行役員コンプライアンス室長
専門部会員	長尾 和彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山田 俊浩	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長
	水本 利仁	一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役
事務局	塚本 祥平	三井不動産投資顧問㈱ 業務部兼コンプライアンス部マネージャー

() は前任者

業務第三部会（ファンド）

部 会 長	百島 久治	大和企業投資(株) 経営企画部長
副 部 会 長	古賀 慎二	(株)ジャフコ 管理部管理グループリーダー
部 会 員	君嶋 美波	エー・アイ・キャピタル(株) コンプライアンスオフィサー
専門部会員	長尾 和彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山田 俊浩	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長
	川崎 勝彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役

業務第四部会（ラップ）

部 会 長	加藤 晴夫	SMBC 日興証券(株) 投資顧問事業部副部長兼業務管理課長
副 部 会 長	坂口 直也	みずほ証券(株) 投資顧問部長
部 会 員	大石 純	三井住友信託銀行(株) 投資顧問業務部長
	太田 理 (中村 宗男)	野村証券(株) 投資顧問事業部コンプライアンス課長 (野村証券(株) 投資顧問事業部コンプライアンス課長)
	正木 伸彦	楽天証券(株) アセット・ソリューション本部 投資運用ビジネス事業部 部長
	間宮 賢	大和証券(株) ラップ・ファンド・ビジネス部長
専門部会員	長尾 和彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山田 俊浩	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長
	松尾 淳	一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役
事 務 局	竹内 健二	SMBC 日興証券(株) 投資顧問事業部 ラップビジネス課

() は前任者

業務第五部会（助言）

部 会 長	相川 弘行	ファーストステート・インベストメント(株) 代表取締役
副 部 会 長	望月 英明	UOB アセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役 CEO
部 会 員	川合美智子	(株)ワカバ・ヤシエフエックスアソシエイツ 代表取締役
	白石 茂治	ノースイラント投資顧問(株) 代表取締役
	林 知之	(有)林投資研究所 代表取締役
	藤村 哲也	ライジングアップ投資顧問(株) 代表取締役
	(本澤 実)	(共生投資顧問(株) 代表取締役社長)
	松下 篤三	兜町インターナショナル(株) 代表取締役
	松村 裕司	トレイダーズ証券(株) 常務取締役 COO
専門部会員	長尾 和彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	砂山 康弘	一般社団法人 日本投資顧問業協会 管理部長
	松尾 淳	一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役

() は期中退任者

(2) 自主規制委員会および部会

「自主規制委員会」は、自主規制ルールに関する諸問題、スチュワードシップ・コードへの対応等に関する諸問題および会員のベスト・プラクティスに向けた自主的取組みに関する諸問題についての検討を行う常設委員会です。当期の開催状況は、次のとおりです。

第168回 自主規制委員会 平成29年6月7日 (書面委員会)

- ① 自主規制ルール遵守状況等調査票（投資一任）の集計結果について
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・運用）および自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産・助言）の集計結果について
- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ファンド）の集計結果について
- ④ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ラップ）の集計結果について
- ⑤ 「顧客本位の業務運営に関する原則」（案）について

第169回 自主規制委員会 平成29年6月16日

- ① スチュワードシップ・コード（改訂版）の確定について
- ② ラップ業務に関する業務運営基準4(4)イ(ロ)に定める金商法第37条の4に規定する書面を省略する場合の取扱いについて
- ③ 自主規制各部会の一年間の活動状況について

第170回 自主規制委員会 平成29年7月10日

- ① 委員会運営要領について
- ② 当面の検討課題について
- ③ 自主規制各部会について
- ④ これまでの主な活動状況について
- ⑤ 「業務執行体制に関する自主規制基準」の一部改正について

第171回 自主規制委員会 平成29年9月20日

- ① 自主規制ルール遵守状況等調査票（助言）の実施について
- ② 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの実施について

第172回 自主規制委員会 平成29年12月18日 (書面委員会)

- ・日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート（第4回）の結果について

第173回 自主規制委員会 平成30年1月22日 (書面委員会)

- ・自主規制ルール遵守状況等調査票（助言）の集計結果について

第174回 自主規制委員会 平成30年3月15日

- ① 自主規制ルール遵守状況等調査票（投資一任）の実施について
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票（不動産）の実施について
- ③ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ファンド）の実施について
- ④ 自主規制ルール遵守状況等調査票（ラップ）の実施について

自主規制委員会のメンバーは、次のとおりです。

委員長	松井昭憲	ピムコジャパンリミテッド 取締役兼最高経営責任者
委員	奥本郷司	富国生命投資顧問(株) 代表取締役社長
	後藤正明	大和住銀投信投資顧問(株) 代表取締役社長
	外和正光	新生インベストメント・マネジメント(株) 代表取締役社長
	高橋誠	ユナイテッド・マネージャーズ・ジャパン(株) 取締役会長
	仲條彰規	三菱地所投資顧問(株) 取締役社長
	藤田満	大和証券(株) 執行役員
	藤津史朗	いちよしアセットマネジメント(株) 取締役社長
	松田宏明	(株)ジャフコ 執行役員
	丸嶋慎二	三井住友信託銀行(株) 受託監理部長
	望月英明	UOBアセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役CEO
山口裕之	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株) 代表取締役社長	
事務局	木下真理	ピムコジャパンリミテッド 法務部長
	(小松充明)	(ピムコジャパンリミテッド コンプライアンス部長)

() は前任者

自主規制委員会の下部組織として、第一部会（一任）、第二部会（不動産）、第三部会（ファンド）、第四部会（ラップ）および第五部会（助言）を組成し、各分野の検討を行いました。主な検討事項は次のとおりです。

a. 自主規制ルールの制定・改正について

- ・「ラップ業務に関する業務運営基準 4 (4) イ (ロ) に定める金商法第 37 条の 4 に規定する書面を省略する場合の取扱いについて」を、申し合わせました。【第四部会】
- ・「業務執行体制に関する自主規制基準」の一部改正について、協会事務局から報告がありました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会、第五部会】

b. 自主規制ルール遵守状況等調査票について

自主規制ルールの遵守状況等について、会員自身による自主的総点検などを目的として、「自主規制ルール遵守状況等調査票」による主要ルールの遵守状況等のフォローアップを実施しています。また、その結果について会員に対し問題点等を含め情報還元するとともに、回答内容に問題がある会員に対しては注意喚起することにより、ルールの周知徹底を図っています。

- ・平成 29 年 3 月末現在で実施した「自主規制ルール遵守状況等調査票」の結果および問題点について、協会事務局から報告がありました。調査票の結果等については、自主規制委員会および理事会に報告後、会員あて情報還元しました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】
- ・調査票によるフォローアップを平成 29 年 9 月末現在で実施するための検討を行い

ました。【第五部会】

- ・平成 29 年 9 月末現在で実施した「自主規制ルール遵守状況等調査票」の結果および問題点について、協会事務局から報告がありました。調査票の結果等については、自主規制委員会および理事会に報告後、会員あて情報還元しました。【第五部会】
- ・調査票によるフォローアップを平成 30 年 3 月末現在で実施するための検討を行いました。【第一部会、第二部会、第三部会、第四部会】

c. 日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートについて

- ・日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートを平成 29 年 8 月末現在で実施するための検討を行いました。【第一部会】
- ・平成 29 年 8 月末現在で実施した日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートの結果について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】

d. スチュワードシップ・コード（改訂版）の確定について

スチュワードシップ・コード（改訂版）の確定について、協会事務局から報告がありました。【第一部会】

部会のメンバーは、次のとおりです。

自主規制第一部会（一任）

部 会 長	藤原 隆司	アセットマネジメント One(株) 執行役員企画本部副本部長
副 部 会 長	手島恵津子	三井住友アセットマネジメント(株) 法務コンプライアンス部長
部 会 員	生稲 博美	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株) コンプライアンス・リスク管理部長 大和住銀投信投資顧問(株) 法務コンプライアンス部長 いちよしアセットマネジメント(株) コンプライアンス部長 ビコムジャパンリミテッド 法務部長
	小松 充明)	ビコムジャパンリミテッド コンプライアンス部長)
	蒲 有峰)	三井住友信託銀行(株) 受託監理部次長 三井住友信託銀行(株) 受託監理部次長)
	長尾 和彦	FGI キャピタル・パートナーズ(株) 取締役チーフ・コンプライアンス・オフィサー
	豊	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長 一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役
事 務 局	香月 宏介	アセットマネジメント One(株) 経営企画部マネージャー

() は前任者

自主規制第二部会（不動産）

部会長	白井 峰明	三菱地所投資顧問(株) コンプライアンス部長兼内部監査部長
副部会長	酒井 尚樹	東急不動産キャピタル・マネジメント(株) 執行役員コンプライアンス部長
部会員	市川 吉紀	東京海上アセットマネジメント(株) 法務コンプライアンス部 部長
	檜原 慶造	三井住友トラスト不動産投資顧問(株) コンプライアンス室長
	蒲田 高士	三井物産リアルティ・マネジメント(株) コンプライアンス・オフィサー
	川西 伸明	野村不動産投資顧問(株) 執行役員コンプライアンス部長
	西村 勝広	興和不動産投資顧問(株) 取締役管理部長
	林 泰宏	アジア・パシフィック・ラント・(ジャパン)・リミテッド 日本における代表者兼内部統制・コンプライアンス部統括責任者 エグゼクティブ ディレクター
	前田 兼生 綿引伸一郎	三井不動産投資顧問(株) 取締役チーフ・コンプライアンス・オフィサー 東京建物不動産投資顧問(株) 取締役コンプライアンス部長
専門部会員	長尾 和彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山田 俊浩	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長
	水本 利仁	一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役
事務局	坂井 剛	三菱地所投資顧問(株) コンプライアンス部アソシエイトマネージャー

() は前任者

自主規制第三部会（ファンド）

部会長	古賀 慎二	(株) ジャフコ 管理部管理グループリーダー
副部会長	百島 久治	大和企業投資(株) 経営企画部長
部会員	君嶋 美波	エー・アイ・キャピタル(株) コンプライアンスオフィサー
専門部会員	長尾 和彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山田 俊浩	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長
	川崎 勝彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 主任調査役

自主規制第四部会（ラップ）

部会長	加藤 晴夫	SMBC 日興証券(株) 投資顧問事業部副部長兼業務管理課長
副部会長	坂口 直也	みずほ証券(株) 投資顧問部長
部会員	大石 純	三井住友信託銀行(株) 投資顧問業務部長
	太田 理	野村証券(株) 投資顧問事業部コンプライアンス課長
	(中村 宗男)	(野村証券(株) 投資顧問事業部コンプライアンス課長)
	正木 伸彦	楽天証券(株) アセット・ソリューション本部 投資運用ビジネス事業部 部長
	間宮 賢	大和証券(株) ラップ・ファンド・ビジネス部長
専門部会員	長尾 和彦	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事
	山田 俊浩	一般社団法人 日本投資顧問業協会 法務部長
	松尾 淳	一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役
事務局	竹内 健二	SMBC 日興証券(株) 投資顧問事業部 ラップビジネス課

() は前任者

自主規制第五部会（助言）

部会長	望月 英明	UOB アセットマネジメントジャパン(株) 代表取締役 CEO
副部会長	相川 弘行	ファーストステート・インベストメント(株) 代表取締役
部会員	川合美智子 白石 茂治 林 知之 藤村 哲也 (本澤 実) 松下 篤三 松村 裕司	(株)ワカバヤシエフエックスアソシエイツ 代表取締役 ノースアイランド投資顧問(株) 代表取締役 (有)林投資研究所 代表取締役 ライズンクブル投資顧問(株) 代表取締役 (共生投資顧問(株) 代表取締役社長) 兜町インターナショナル(株) 代表取締役 トレイダーズ証券(株) 常務取締役 COO
専門部会員	長尾 和彦 砂山 康弘 松尾 淳	一般社団法人 日本投資顧問業協会 副会長専務理事 一般社団法人 日本投資顧問業協会 管理部長 一般社団法人 日本投資顧問業協会 調査役

() は期中退任者

4 規律委員会

協会の自主規制機能の一環として、会長の諮問機関である規律委員会が設置されており、当期中に5回開催しました。

第109回 委員会 平成29年4月6日

- ① 法令違反被疑案件について
- ② 平成28年度臨店による会員監査の状況について
- ③ 投資助言・代理会員向け自主規制ルール遵守状況等調査票の集計結果と今後の対応について

第110回 委員会 平成29年4月26日（書面委員会）

- ・会員の処分等に関する規則第12条の規定に基づく「会員に対する処分」についての報告

第111回 委員会 平成29年6月28日（書面委員会）

- ・法令違反被疑案件について

第112回 委員会 平成29年9月5日

- ① 法令違反被疑案件について
- ② 自主規制ルール遵守状況等調査票の集計結果と今後の対応について

第113回 委員会 平成29年9月27日（書面委員会）

- ・会員の処分等に関する規則第12条の規定に基づく「会員に対する処分」についての報告

規律委員会のメンバーは、次のとおりです。

委員長	梶木 壽	弁護士（元広島高等検察庁検事長）
委員長代理	長浜 力雄	元DIAMアセットマネジメント(株) 社長
委員	大村 信明	元大和住銀投信投資顧問(株) 社長
	工藤 雄二	y2eコンサルティング代表（元シュローダー投信投資顧問(株) 社長）
	幡部 高昭	元住友信託銀行(株) 副会長
	松本 康	元パナッシュ投資顧問(株) 社長

5 協会諸規則の見直し

理事会決議等を経て、次のとおり協会諸規則の改正等を行いました。

(1) 「常設委員会の設置について」の一部改正

平成 29 年 7 月 6 日の理事会において、「常設委員会の設置について」の一部改正を行いました。改正点は、自主規制委員会の所管事項に関する規定の変更です。

(2) 「ラップ業務に関する業務運営基準 4 (4) イ (ロ) に定める金商法第 37 条の 4 に規定する書面を省略する場合の取扱いについて」の策定

平成 29 年 5 月 24 日の自主規制第四部会（ラップ）において、「ラップ業務に関する業務運営基準 4 (4) イ (ロ) に定める金商法第 37 条の 4 に規定する書面を省略する場合の取扱いについて」を同部会の申合せとして策定しました。ラップ業務に関する業務運営基準 4 (4) イ (ロ) に定める金融商品取引法第 37 条の 4 に規定する書面を省略するための要件を規定しました。

(3) 改正個人情報保護法の全面施行に伴う業務規程・規則の一部改正

改正「個人情報の保護に関する法律」の全面施行（平成 29 年 5 月 30 日）に伴い、以下の業務規程・規則の一部改正を行いました。

a. 「個人情報の保護に関する取扱指針」の一部改正

平成 29 年 5 月 24 日の理事会において、「個人情報の保護に関する取扱指針」の一部改正を行いました。主な改正点は、「個人情報」等の定義の変更および「要配慮個人情報」等の定義の新設、ならびに「利用目的の特定」、「機微（センシティブ）情報について」、「データ内容の正確性の確保」および「第三者提供の制限」等に関する規定を個人情報保護法関連法令およびガイドライン等の改正に平仄を合わせる改正です。

b. 「会員における個人情報の適正な取扱いの確保について」の一部改正

平成 29 年 5 月 24 日の理事会において、「会員における個人情報の適正な取扱いの確保について」の一部改正を行いました。改正点は、個人情報保護法の条ズレ対応に伴う改正です。

c. 「業務規程」の一部改正

平成 29 年 4 月 26 日の理事会において、「業務規程」の一部改正を行い、同年 5 月 25 日、内閣総理大臣の認可を受けました。改正点は、個人情報保護法の条ズレ

対応に伴う改正です。

d. 「業務執行体制に関する自主規制基準」の一部改正

平成 29 年 7 月 6 日の理事会において、「業務執行体制に関する自主規制基準」の一部改正を行いました。主な改正点は、個人情報保護法関連の参照法令およびガイドラインの変更に伴う改正、ならびに改正個人情報保護法の全面施行による「個人情報」等の定義の変更等に伴う改正です。

6 その他の協会活動および特記事項

(1) スチュワードシップに関する活動

(ア) スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議について

「未来投資戦略 2017」（平成 29 年 6 月 9 日閣議決定）において、「アベノミクスのトップアジェンダであるコーポレートガバナンス改革を『形式』から『実質』へと深化させていくため、引き続き、『スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議』における議論・検討等を通じて」取組の強化を促していくとされました。これを受けて、金融庁と東京証券取引所を共同事務局として平成 27 年 8 月に設置された本会議（座長：慶應義塾大学経済学部池尾和人教授（当時））に、大場会長を含む 17 名がメンバーとして参加し、コーポレートガバナンス改革の深化に向けた論点について議論が行われ、今年度中に 5 回開催されました。

また、「新しい経済政策パッケージ」（平成 29 年 12 月 8 日閣議決定）において、「『スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議』での検討を踏まえ、2018 年 6 月の株主総会シーズンまでに、投資家と企業の対話の深化を通じ、企業による取組みを促すための『ガイダンス』を策定するとともに、必要なコーポレートガバナンス・コードの見直しを行う」とされたことを受けて、本会議は「コーポレートガバナンス・コード（改訂案）」および「投資家と企業の対話ガイドライン（案）」を取りまとめ、平成 30 年 3 月 26 日に公表しました。

(イ) スチュワードシップ研究会について

投資先企業との建設的な対話を通じた中長期的な企業価値の向上に向け積極的に貢献するために、当協会が平成 23 年 10 月から開催してきたコーポレートガバナンス研究会における議論、意見、提言等を高度化し、スチュワードシップ活動におけるベストプラクティスを協会会員と共有するとともに、政府の関係機関等における議論などに寄与していくことを目的として、「スチュワードシップ研究会」（会長の私的諮問機関）を組成しました。今年度は「運用会社の投資先企業に対するエンゲージメント活動（実例、成功・失敗例）等」をテーマに、以下のとおり 1 回開催されました。

- ・平成 29 年度第 1 回：開催日 平成 30 年 1 月 30 日
 ゲスト・スピーカー：中神康議氏（みさき投資㈱ 代表取締役社長）
 テーマ：『働く株主®』で『山を動かす』～みさき投資のエンゲージメントの考え方と実例～

スチュワードシップ研究会のメンバーは、次のとおりです。

座 長	池尾 和人	慶應義塾大学経済学部 教授
メンバ ー	柳川 範之	東京大学大学院経済学研究科・経済学部 教授
	河村 賢治	立教大学大学院法務研究科 教授
	松尾 直彦	西村あさひ法律事務所 弁護士
	大場 昭義	一般社団法人 日本投資顧問業協会 会長
専門メンバ ー	石川 昌秀	明治安田アセットマネジメント㈱ 代表取締役社長
	藏本 祐嗣	大和住銀投信投資顧問㈱ 責任投資オフィサー
	西 惠正	アセットマネジメント One㈱ 代表取締役社長
	宮垣 直也	三井住友アセットマネジメント㈱ 執行役員
	湯澤 達朗	東京海上アセットマネジメント㈱ 常務執行役員運用本部長

(所属・役職は開催当時のもの)

(ウ) スチュワードシップ・コードの対応等に関するアンケートについて

会員の日本版スチュワードシップ・コードへの受入れ表明状況および会員の体制整備状況等の把握を行い、実効性あるスチュワードシップ活動の普及・定着を図ることにより、日本におけるコーポレートガバナンスの向上に貢献することを目的として「日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート(第4回)」を平成 29 年 9 月 27 日に実施しました。当アンケートの結果は、「日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート(第4回)の結果について(平成 29 年 10 月実施分)」として取りまとめ、同年 12 月 20 日の第 371 回理事会に報告の後、協会ホームページへの掲載により公表しました。

同アンケート結果については、金融庁総務企画局企業開示課、および厚生労働省年金局企業年金・個人年金課へ個別に訪問して説明し、それぞれ意見交換を行いました。

この他、平成 28 年に実施した「日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケート(第3回)の結果について(平成 28 年 10 月実施分)」をテーマに、日本取締役協会主催の「第 26 回 投資家との対話委員会」(平成 29 年 4 月 21 日)にて、当協会事務局担当者が講演を行いました。

また、日本コーポレート・ガバナンス・ネットワーク主催の「日本版スチュワードシップ・コードへの対応等に関するアンケートについて～アセットマネジャーがスチュワードシップ責任を果たすための取組みと今後の課題～」のセミナー(平成 29 年 6 月 13 日)において、岩間会長(当時)が講演しました。

(エ) スチュワードシップ・コード改訂案に対する意見提出

平成 29 年 3 月 28 日に「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」から公表された「『責任ある機関投資家』の諸原則〈日本版スチュワードシップ・コード〉～投資と対話を通じて企業の持続的成長を促すために～（案）」（スチュワードシップ・コード改訂案）について、会員各社の意見を募り、アセットオーナーによる運用機関に対するモニタリングの実効性確保、集团的エンゲージメントの円滑な進行、議決権行使結果の個別開示等に関する意見書を、同年 4 月 25 日、「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」事務局（金融庁総務企画局内）に提出しました。同年 5 月 29 日に金融庁から意見募集結果等が公表され、確認を求めた事項について同検討会の考え方が示されました。

(2) 資産運用業協議会について

金融行政方針等に、家計の安定的な資産形成の推進のための顧客本位の業務運営や、投資先企業との建設的な対話を通じた企業価値の向上などが採り上げられ、資産運用業に対する社会的な期待が高まっている中、投資信託協会および当協会が連携して資産運用業の発展に取り組むため、平成 29 年 9 月、両協会の会長の下に、「資産運用業協議会」（議長：両協会会長）を設置しました。本協議会は、今年度中に 4 回開催され（第 1 回：平成 29 年 12 月 15 日、第 2 回：平成 29 年 12 月 19 日、第 3 回：平成 30 年 2 月 6 日、第 4 回：平成 30 年 2 月 14 日）、金融庁から公表された「平成 28 事務年度金融レポート」等を踏まえた「資産運用業界として取り組むべき課題等」をテーマとして、参加者により積極的な意見交換と議論が行われました。

(3) ファンドラップ研究会について

ファンドラップを提供している会員自らが「顧客本位の業務運営」のあり方について検討するとともに、国民の安定的な資産形成の観点からファンドラップを幅広く議論する場として、「ファンドラップ研究会」を設置しています。同研究会は、和仁亮裕弁護士（伊藤見富法律事務所シニア・カウンセラー）を座長、恵谷浩紀弁護士（伊藤見富法律事務所）を座長代理とし、ファンドラップ業者数社および協会事務局等をメンバーとして構成されています。

これに関連して協会事務局では同研究会のメンバーである会員会社 3 社に対してファンドラップ業務において「顧客本位の業務運営」がどのように実践されているかについて実態把握を実施し、各社の実際の業務内容等を確認しました。

(4) 法制審議会会社法制（企業統治等関係）部会について

法制審議会総会第 178 回会議において、諮問第 104 号「近年における社会経済情勢の変化等に鑑み、株主総会に関する手続の合理化や、役員に適切なインセンティブを付与するための規律の整備、社債の管理の在り方の見直し、社外取締役を置くことの義務付

けなど、企業統治等に関する規律の見直しの要否を検討の上、当該規律の見直しを要する場合にはその要綱を示されたい。」を調査審議するために「法制審議会会社法制（企業統治等関係）部会」が、平成 29 年 4 月、法務省に設置されました（部会長：学習院大学法科大学院 神田秀樹教授）。本部会には、東京海上アセットマネジメント(株)柳澤祐介株式運用部長を含む 32 名が委員・幹事として参加し、今年度中に 10 回開催されました。第 10 回（平成 30 年 2 月 14 日）会議において、「会社法制（企業統治等関係）の見直しに関する中間試案」が取りまとめられ、同年 2 月 28 日、事務当局である法務省民事局参事官室からパブリックコメントに付されました。本部会は、平成 30 年度も引き続き開催される予定です。

(5) 未来投資会議構造改革徹底推進会合「企業関連制度・産業構造改革・イノベーション」会合について

平成 29 年 9 月 8 日開催の未来投資会議において、「Society 5.0」の社会実装に向けた生産性・供給システム革命の実現に向けた取組を進めることとされたことを受けて、企業の稼ぐ力に係る現状分析と課題の洗い出しを行い、コーポレートガバナンス改革と生産性革命について議論を行うため、平成 29 年 10 月、「未来投資会議構造改革徹底推進会合『企業関連制度・産業構造改革・イノベーション』会合」が、内閣官房に設置され、大場会長が第 1 回会合および第 2 回会合に参加しました。

(6) コーポレート・ガバナンス・システム（CGS）研究会（第 2 期）について

経済産業省が平成 29 年 3 月 31 日に公表した「コーポレート・ガバナンス・システムに関する実務指針（CGS ガイドライン）」のフォローアップを行い、また、グループガバナンスについての考え方や実務の在り方について、ベストプラクティスの収集・分析等を通じて検討を行うため、平成 29 年 12 月、経済産業省に「コーポレート・ガバナンス・システム（CGS）研究会」（第 2 期）が設置され、大場会長を含む 25 名が委員として参加しました。本研究会は、今年度中に 4 回開催され、平成 30 年度も引き続き開催される予定です。

(7) ESG 金融懇談会について

パリ協定や SDGs から発せられる長期的なさまざまなシグナルを大きな背景として、持続可能性を巡る ESG 課題を考慮した資金の流れが、世界的かつ急速に広がってきている状況を踏まえ、新しい時代、新しい成長の創造に向けて広く金融市場からのアプローチや取組みの方向性等を探るべく、国においてもその流れを一段と広げていくため、平成 29 年 12 月、環境省に「ESG 金融懇談会」が設置され、大場会長を含む 19 名が委員として参加しました。本懇談会は、今年度中に 3 回開催され、平成 30 年度も引き続き開催される予定です。

(8) 統合報告・ESG 対話フォーラムについて

「新しい経済政策パッケージ」（平成 29 年 12 月 8 日閣議決定）において、「ESG（環境、社会、ガバナンス）投資の重要性に鑑み、環境情報等の企業経営に係る情報開示基盤の整備、投資家と企業が対話する『統合報告・ESG 対話フォーラム（仮称）』等の速やかな創設を行う」とされたことを受けて、経済産業省に「統合報告・ESG 対話フォーラム」（モデレーター：一橋大学大学院商学研究科伊藤邦雄特任教授）が平成 29 年 12 月に設置され、当協会はオブザーバーとして参加しました。本フォーラムは、今年度中に 5 回開催され、平成 30 年度も引き続き開催される予定です。

(9) 国際金融都市・東京のあり方懇談会について

「国際金融都市・東京」の実現に向けて、金融の活性化や海外の金融系企業が日本に進出するに当たって障害となる構造的な課題を洗い出した上で、その解決に向けた抜本的な対策を検討するため、東京都知事、金融の専門家や国内外の企業経営者等から構成される「国際金融都市・東京のあり方懇談会」が、平成 28 年 11 月、東京都に設置されました（座長：㈱KKR ジャパン斉藤惇会長（当時））。本懇談会には、当協会会長を含む 17 名がメンバーとして参加し、今年度中に 5 回開催されました。本懇談会は、平成 29 年 10 月 13 日に「最終とりまとめ」を行い、その内容を公表しました。

(10) 国際金融規制研究会について

最近の国際金融規制の動向を注視し、各種規制の導入過程においてわが国関係者が適切な意見発信を行うとともに、わが国金融機関の新たな規制環境への円滑な対応を実現するため、各金融業界を通じた横断的な研究・討論を行うことを目的に、「国際金融規制研究会」が、平成 28 年 11 月に設立されました（座長：公益社団法人日本証券経済研究所河野正道エグゼクティブ・フェロー（当時）、事務局：公益社団法人日本証券経済研究所）。本研究会には、当協会事務局担当者が委員として参加し、今年度中に 4 回開催されました。

平成 29 年 7 月、同研究会は、これまでの研究成果を取りまとめ、国際金融規制研究会意見書 (Opinion Paper by the Study Group on International Financial Regulation) 「国際金融規制の課題と国際基準のあり方について (Issues for International Financial Regulation and International Standards)」および同「要旨 (Summary)」を公表しました。

(11) 海外実態調査

平成 29 年 10 月、日本に比して長年の歴史を有し資産運用業の産業界における地位が高い英国の資産運用業界について調査を行うため、大場会長が、ロンドンに出張し、Financial Conduct Authority (FCA：金融行動監視機構)、資産運用業の業界団体である The Investment Association、投資信託の世界的な業界団体である ICI (Investment

Company Institute) Global、英国の大手運用会社 2 社を訪問し、意見交換を行いました。各機関の意見、考え方等を含む出張の内容については、協会広報誌「投資顧問」などを通じて会員各社および金融庁と共有しました。

また、平成 29 年 4 月、EMP (Emerging Manager Program : 新興運用者育成プログラム) の実態把握を目的とし、協会事務局担当者が、米国のニューヨーク、オースティン、サンフランシスコ、サクラメントを訪問し、それぞれの州や市の公的年金基金、EMP のゲートキーパー運用会社および運用コンサルタント等と、EMP の実態や課題、日本での導入に対しての意見交換を行いました。出張の内容は、協会広報誌「投資顧問」などを通じて会員各社と共有しました。

(12) 当局等に対する意見提出

以下の各改正案等につき、会員各社の意見を募り、意見書を提出しました。

① スチュワードシップ・コード改訂案

前出 6 (1) (エ) スチュワードシップ・コード改訂案に対する意見提出を参照。

② 平成 29 年金融商品取引法改正に係る政令・内閣府令案等

平成 29 年 10 月 24 日に金融庁から公表された「平成 29 年金融商品取引法改正に係る政令・内閣府令案等」について、会員各社の意見を募り、フェア・ディスクロージャー・ルールの規制の対象となる情報受領者の範囲、フェア・ディスクロージャー・ルールガイドライン等に関する意見書を、同年 11 月 22 日、同庁総務企画局市場課市場機能強化室に提出しました。同年 12 月 27 日および平成 30 年 2 月 6 日に、同庁から意見募集結果等が公表され、確認を求めた事項について同庁の考え方が示されました。

③ 「確定給付企業年金制度について」等の改正案

平成 29 年 9 月 15 日に厚生労働省から公表された「確定給付企業年金制度について」等の改正案について、会員各社の意見を募り、運用受託機関の選任基準の評価項目について中小の運用受託機関が選任から排除されないよう配慮を求める等の意見書を、同年 10 月 12 日、同省年金局企業年金・個人年金課に提出しました。同年 11 月 8 日に同省から意見募集結果等が公表され、確認を求めた事項について同省の考え方が示されました。

(13) 法令等違反行為事例集等の作成

「自主規制基準及び法令違反行為等に係る会員の資料提出及び届出等に関する規則」第 3 条第 2 項に基づき、平成 28 年 10 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで、平成 29 年 4 月 1 日から平成 29 年 9 月 30 日までの、それぞれの期間に協会あて報告のあった事例を「協会宛届出のあった法令違反行為等の事例集」として取りまとめ、会員あて情報還元しました。

また、「個人情報保護に関する取扱指針」第 22 条第 1 項に基づき、平成 28 年 4

月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの期間に協会あて報告のあった事例を取りまとめた「協会宛報告のあった個人情報漏えいの事例集」を作成し、会員あて情報還元しました。

(14) 会員監査の実施

会員の業務運営の適切性・健全性を確保することを目的として、投資運用会員 2 社、投資助言・代理会員 24 社に対して、臨店による監査を実施し、必要に応じて改善指導を行いました。

なお、投資助言・代理会員に対する会員監査での主要な指摘事項については、投資助言・代理会員セミナー等において投資助言・代理会員に還元しました。

(15) 当局との意見交換会等

① 当局との意見交換会の開催

平成 30 年 2 月 28 日、金融庁総務企画局、監督局および証券取引等監視委員会の幹部と協会役員との意見交換会を開催しました。当日は、金融庁および証券取引等監視委員会の幹部から、協会の各種取組への期待、最近の金融行政の動向、証券モニタリングの状況、「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」の動向等についての説明があり、その後意見交換を行いました。

② 証券取引等監視委員会への業務説明

平成 29 年 11 月 28 日、証券取引等監視委員会に対し、協会の活動状況等について業務説明を行い、その後意見交換を行いました。

③ 投資運用会員代表者研修における金融庁監督局長の講演

平成 30 年 3 月 19 日、投資運用会員代表者研修において、遠藤俊英金融庁監督局長から、「今後の金融行政の方向性」というテーマでご講演いただきました。講演では、金融行政の改革、活力ある資本市場と安定的な資産形成の実現、市場の公正性・透明性の確保、IT 技術の進展等への対応等について解説いただきました。

④ 総会後の証券取引等監視委員会事務局長の講演

平成 29 年 6 月 19 日、定時総会終了後、証券取引等監視委員会の佐々木清隆事務局長(当時)から、「証券取引等監視委員会の現状と今後の方向性-中期活動方針(2017. 1)との関連で-」というテーマでご講演をいただきました。講演では、証券監視委中期活動方針と証券市場での不公正取引の傾向等について解説いただきました。

(16) 広報活動

協会では、投資運用業および投資助言・代理業に対する理解の促進のため、次のとおり、啓蒙、宣伝を行っています。

① 広報誌「投資顧問」の発行

協会の活動、動きなどを幅広く、分かりやすく簡潔に紹介する広報誌「投資顧問」を発行しています。当期は、平成 29 年 5 月 10 日に第 86 号、同年 8 月 10 日に第 87 号、同年 11 月 10 日に第 88 号、平成 30 年 2 月 10 日に第 89 号を発行しました。

② 協会パンフレットの作成

投資運用業および投資助言・代理業の啓蒙および協会活動の PR を目的として、協会の事業、機構等を概説したパンフレットを作成し、会員・投資家等へ配布しています。平成 29 年 7 月に平成 29 年度版パンフレットを作成・配布しました。

③ 協会ホームページの運営

協会の活動などをタイムリーに紹介するため、協会ホームページを運営しています。一般向けには各種情報を随時掲載し、また、会員向けには情報・内容の充実に努めました。

④ プレス発表

平成 29 年度のプレス発表は、次のとおりです。

日付	発表内容	発表場所
平成 29 年 6 月 7 日	定例統計資料（平成 29 年 3 月末）	兜倶楽部
平成 29 年 6 月 19 日	①会長交代 ②協会役員を選任	兜倶楽部
平成 29 年 9 月 7 日	定例統計資料（平成 29 年 6 月末）	兜倶楽部
平成 29 年 12 月 7 日	定例統計資料（平成 29 年 9 月末）	兜倶楽部
平成 30 年 3 月 13 日	定例統計資料（平成 29 年 12 月末）	兜倶楽部

⑤ プレス記者等との懇談会

平成 29 年 11 月 15 日、プレス各紙の記者の方々と協会役員との懇談会を開催しました。当日は業界の現状、協会の活動状況等について、記者の方々と協会役員との間で活発な意見交換を行いました。

(17) 開示・統計について

① 投資運用会社要覧

年金基金等の投資家に対し、投資運用会員の概況をディスクローズすることを目的として、「投資運用会社要覧」を発行しています。当期は、平成 29 年 6 月 30 日時点で投資運用業の登録を受けている会員 272 社の概況を取りまとめた平成 29 年版を平成 29 年 9 月 30 日に発行しました。

② 投資助言・代理会員台帳

投資家の閲覧に供するため、「投資助言・代理会員台帳」を作成し、事務局に常備するとともに、協会ホームページに掲載しています。本年度も改訂作業を行い、平成 29 年 12 月から改訂版を開示しています。

③ 統計

協会では、会員の適正な業務運営の一助とし、また、投資運用業および投資助言・代理業に対する社会からの理解の向上に資するため、統計資料を作成し、公表しています。平成29年度に作成し、公表した統計は、次のとおりです。

統 計	主な区分	データの時期
投資運用業者の役職員状況	人員数、平均経験年数	平成29年3月末
投資運用業に係る契約状況	投資一任契約、投資助言契約、ファンド運用の業務別の合計、件数、金額、伸び率	平成29年3・6・9・12月末
投資運用業に係る契約資産の投資対象別運用状況	件数、金額、伸び率、金額構成比	平成29年3・6・9・12月末
投資運用業に係る契約資産の規模別分布状況	件数、金額、伸び率、金額構成比	平成29年3・6・9・12月末
投資運用業に係る契約資産の国・地域別運用状況	日本・米国・欧州・アジア・その他別の金額、伸び率、構成比	平成29年3・6・9・12月末
投資運用業に係るデリバティブ取引の状況	市場デリバティブ、店頭デリバティブ、外国市場デリバティブの残高	平成29年3・6・9・12月末
協会会員数の推移	投資運用会員、投資助言・代理会員	平成29年3・6・9・12月末
苦情・相談の状況	会員、非会員、合計	平成29年3・6・9・12月末

④ 情報還元

上記③の統計のほか、次の統計を作成し、会員あて情報還元しました。

統 計	主な区分	データの時期
投資運用会員の収支状況	全体、投資顧問・ファンド運用部門	平成29年3月末
投資運用業に係る顧客種類別契約資産状況	投資一任契約・投資助言契約別の件数、金額、構成比	平成29年3・6・9・12月末
投資運用業に係る委託等契約資産状況	件数、金額	平成29年3・6・9・12月末
投資運用業に係る年金・種別契約状況	件数、金額	平成29年3・6・9・12月末
投資運用業に係る絶対収益獲得を目的とする運用による受託状況		平成29年3・6・9・12月末
契約状況（ラップ業務）	新規契約、解約の件数、金額	平成29年3・6・9・12月末

(18) 研修活動

① 各種研修

協会では、会員の資質の向上と資産運用に関する実務能力・専門性の一層のレベルアップを図るため、各種研修を実施しています。平成 29 年度は、以下の研修を実施しました。

(注) 講師の所属名、役職名等は、研修実施時のもの。

a. 投資運用会員代表者研修

テーマ（開催日）	講師
今後の金融行政の方向性 （平成 30 年 3 月 19 日）	金融庁 監督局長 遠藤俊英氏

b. 投資助言・代理会員セミナー

テーマ（開催日・開催地区）	講師
「投資助言・代理会員の業務上の留意点」等 （平成 30 年 3 月 6 日：福岡地区）	福岡財務支局理財部 金融監督第三課長 小畑正浩氏 協会事務局
「投資助言・代理会員の業務上の留意点」等 （平成 30 年 3 月 7 日：東海地区）	協会事務局
「最近の投資助言・代理業者に係る検査の状況について」等 （平成 30 年 3 月 8 日：近畿地区）	近畿財務局 証券検査指導官 牧野崇子氏 協会事務局
「投資助言・代理業者に対する監督について」等 （平成 30 年 3 月 14 日：関東地区）	関東財務局理財部 証券監督第二課長 横井薫氏 協会事務局

c. 法令・自主規制ルール等に関する研修

テーマ（開催日）	講師
不動産運用業者・助言業者における「フィデューシャリー・デューティー」と「顧客本位原則」への対応 （平成 29 年 9 月 7 日）	長島・大野・常松法律事務所 弁護士 梅澤拓氏
平成 29 事務年度 証券モニタリング基本方針について （平成 29 年 12 月 13 日）	証券取引等監視委員会事務局 証券検査課長 原田実氏

d. FMアナリスト研修

テーマ（開催日）	講師
2018 年の不動産ビジネスを読むー不動産サイクルの謎ー （平成 30 年 1 月 29 日）	早稲田大学 商学学院 教授 川口有一郎氏
VC ファンドアセットクラスの現況 （平成 30 年 2 月 6 日）	一般社団法人日本ベンチャーキャピタル協会 企画部長 村田祐介氏

e. 個人情報の適正な取扱いの確保に関する研修

テーマ（開催日）	講師
改正個人情報保護法のポイントー匿名加工情報を中心にー （平成 30 年 3 月 22 日）	個人情報保護委員会事務局 参事官補佐・弁護士 北山昇氏

f. 反社会的勢力への対応に関する研修

テーマ（開催日）	講師
暴力団等反社会的勢力に対する対応の基本 （平成 29 年 12 月 6 日）	公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター 事務局長 竹野哲弘氏

g. その他研修

テーマ（開催日）	講師
証券取引等監視委員会の現状と今後の方向性 -中期活動方針(2017. 1)との関連で- （平成 29 年 6 月 19 日）	証券取引等監視委員会 事務局長 佐々木清隆氏
グローバル外為行動規範ーグローバルに単一の外為行動規範の策定と遵守促進に向けた取り組みー （平成 29 年 8 月 4 日）	東京外国為替市場委員会 副議長 大西知生氏 同 バイサイド小委員会 委員長 呉田真二氏 日本銀行 金融市場局 為替課 企画役 藤原正雄氏
企業評価やステュワードシップ活動における「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンスーESG・非財務情報と無形資産投資ー （平成 29 年 8 月 25 日）	経済産業省 経済産業政策局 産業資金課長 福本拓也氏

② 新入会員向けオリエンテーション

新たに入会した会員に対して、法令等諸規則の遵守意識の向上を目的として、自主規制ルールの概要、業務上の留意点などを内容とするオリエンテーションを実施しています。平成 29 年度は、投資運用会員向けオリエンテーションを 8 回、投資助言・代理会員向けオリエンテーションを 9 回実施しました。

(19) 大学生向け資産運用に関する寄附講座の開設

将来の資産運用業界を担う人材の育成および資産運用についての啓蒙活動を推進していくため、投資信託協会と共同で寄附講座を開設しています。平成 29 年度においては、早稲田大学、一橋大学、大阪大学、京都大学、神戸大学、名古屋大学および東北大学において寄附講座を開設しました。いずれの大学においても、アセットマネジメント・ビジネスの最先端に立つ実務家や研究者が講師となり、資産運用に関する知識のみならずビジネスの実態に至るまで幅広い分野について講義が行われました。

早稲田大学	講座名：アセットマネジメント（資産運用）の世界 設置年度：平成17年度～ 開設期：後期（全15回） 対象者：全学部、全学年の受講希望者（登録者数、331名） 担当教員：宇野淳 早稲田大学大学院経営管理研究科教授
一橋大学	講座名：アセットマネジメント論 設置年度：平成18年度～ 開設期：前期（全13回） 対象者：商学部、経済学部、法学部3・4年の受講希望者（登録者数、35名） 担当教員：田倉達彦 一橋大学非常勤講師
大阪大学	講座名：アセットマネジメントの理論と実務 設置年度：平成19年度～ 開設期：前期（全15回） 対象者：経済学部3・4年の受講希望者（登録者数、83名） 担当教員：太田亘 大阪大学大学院経済学研究科教授
京都大学	講座名：アセットマネジメントの実務と法 設置年度：平成20年度～ 開設期：後期（全14回） 対象者：経済学部、法学部3・4年の受講希望者（登録者数、244名） 担当教員：砂川伸幸 京都大学経営管理大学院教授 前田雅弘 京都大学大学院法学研究科教授
神戸大学	講座名：アセットマネジメント（資産運用）の理論と実務 設置年度：平成22年度～ 開設期：前期（全14回） 対象者：経済学部2・3・4年の受講希望者（登録者数、146名） 担当教員：橋野知子 神戸大学大学院経済学研究科教授
名古屋大学	講座名：アセットマネジメント概論 設置年度：平成24年度～ 開設期：後期（全14回） 対象者：経済学部2・3・4年の受講希望者（登録者数、135名） 担当教員：木村彰吾 名古屋大学大学院経済学研究科教授
東北大学	講座名：アセットマネジメント 設置年度：平成26年度～ 開設期：後期（全14回） 対象者：経済学部2・3・4年の受講希望者（登録者数、299名） 担当教員：秋田次郎 東北大学大学院経済学研究科教授

IV. 苦情・相談およびあっせんの状況

協会は、金融商品取引法第78条第2項第4号および第5号ならびに定款第4条第1項第4号および第5号の規定に基づく苦情・相談およびあっせんに関する業務を、「特定非営利活動法人 証券・金融商品あっせん相談センター」(FINMAC)に業務委託しています。

FINMACからの情報還元に基づく当期中の苦情・相談およびあっせんの受付状況、内容は、次のとおりです。

(1) 苦情・相談およびあっせんの受付状況 (平成29年4月～平成30年3月)

(単位：件)

区分	投資運用会員	投資助言・代理会員	その他	合計
苦情	17	25	0	42
相談	54	67	25	146
あっせん	0	6	0	6
合計	71	98	25	194

(注)「その他」には、一般的な問合せや非会員に対する苦情・相談を記載 (以下同じ)。

(2) 苦情の内容 (平成29年4月～平成30年3月)

(単位：件)

区分	投資運用会員	投資助言・代理会員	その他	合計
(1) 勧誘・契約に関する苦情	6	5	0	11
(2) 報酬のつり上げ	0	0	0	0
(3) 運用、助言内容の不満	2	12	0	14
(4) 契約不履行等	0	1	0	1
(5) その他の苦情	9	7	0	16
合計	17	25	0	42

(3) 相談の内容 (平成29年4月～平成30年3月)

(単位：件)

区分	投資運用会員	投資助言・代理会員	その他	合計
(1) 業者の内容	3	10	4	17
(2) 契約・勧誘に関する相談	11	9	0	20
(2) 途中解約に関する相談	15	11	7	33
(3) 運用、助言内容の相談	12	10	5	27
(4) その他の相談	13	27	9	49
合計	54	67	25	146

V. 協会の概要

1 役員

会 長 (理 事)	大 場 昭 義	前東京海上アセットマネジメント株式会社社長
副 会 長 (理 事)	石 川 昌 秀	明治安田アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長
副 会 長 (理 事)	松 井 昭 憲	ピュア・キャピタル・リミテッド 取締役兼最高経営責任者
副 会 長 (理 事)	渡 邊 国 夫	野村アセットマネジメント株式会社 CEO 兼執行役社長
副 会 長 専 務 理 事	長 尾 和 彦	元証券取引等監視委員会事務局長
理 事	岩 永 守 幸	株式会社東京証券取引所 取締役 常務執行役員
理 事	宇 野 淳	早稲田大学大学院 経営管理研究科教授
理 事	大 久 保 良 夫	一般社団法人投資信託協会 副会長専務理事(元国際復興開発銀行理事)
理 事	大 庭 雅 志	東京海上アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長
理 事	櫻 井 歩	SMBC 日興証券株式会社 執行役員
理 事	内 藤 伸 浩	一般社団法人不動産証券化協会 専務理事
理 事	菱 田 賀 夫	三井住友信託銀行株式会社 常務執行役員
理 事	平 田 公 一	日本証券業協会 専務執行役
理 事	豊 貴 伸 一	株式会社ジャコ 取締役社長
理 事	深 見 正 敏	スパークス・アセット・マネジメント株式会社 代表取締役 常務執行役員
理 事	松 下 隆 史	三井住友アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長兼 CEO
理 事	松 田 昇	元預金保険機構理事長 弁護士 (元最高検察庁刑事部長)
理 事	望 月 英 明	UOBアセットマネジメントジャパン株式会社 代表取締役 CEO
理 事	山 本 誠 一 郎	アライアンス・パートナーズ株式会社 代表取締役社長
理 事	若 山 伸 六	東京建物不動産投資顧問株式会社 代表取締役社長
監 事	奥 山 弘 幸	新日本有限責任監査法人 シアパートナー 公認会計士
監 事	齋 藤 勝 雄	東海東京アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長
監 事	藤 瀬 宏	T&Dアセットマネジメント株式会社 代表取締役社長

(原則として、就任時の所属名・役職名で記載)

また、当期中に以下のとおり役員の変動がありました。

退任…平成 29 年 10 月 31 日付

理 事 櫻 井 歩 (SMBC 日興証券株式会社 執行役員)

退任…平成 30 年 3 月 31 日付

理 事 大 庭 雅 志 (東京海上アセットマネジメント株式会社 代表取締役社長)

2 会員

平成 30 年 3 月 31 日現在の会員数は 767 社でした。
 会員数と登録財務局別会員数は、次のとおりです。

(1) 会員数

	平成 30 年 3 月 31 日	(参考)平成 29 年 3 月 31 日
会 員 数	767 (+16)	751
うち投資運用会員	285 (+12)	273
うち投資助言・代理会員	482 (+4)	478

(2) 登録財務局別会員数の内訳（平成 30 年 3 月 31 日現在）

財 務 局 名	会 員 数	うち投資運用会員	
		うち投資運用会員	うち投資助言・代理会員
関 東 財 務 局	677	273	404
近 畿 財 務 局	42	7	35
東 海 財 務 局	12	1	11
北 海 道 財 務 局	4	0	4
東 北 財 務 局	4	0	4
北 陸 財 務 局	1	0	1
中 国 財 務 局	5	1	4
四 国 財 務 局	4	0	4
九 州 財 務 局	3	0	3
福 岡 財 務 支 局	14	3	11
沖 縄 総 合 事 務 局	1	0	1
合 計	767	285	482

(3) 会員名簿（平成 30 年 3 月 31 日現在）

（投資運用会員）適は適格投資家向け投資運用業務を行う会員

アーク東短カクティティブ(株)	上田八木証券(株)
藍澤證券(株)	ウエルリソ・マネジメント・ジヤパ・ソ・ヒューイー・リミテッド
(株)ウァルセック	ウエルインベストメント(株)
Acadian Asset Management (Japan)	(株)エルス・スクエア
アクサ・インベストメント・マネジヤーズ(株)	ウエルナビ(株)
アクリビジュネ投資育成(株)	適 Wealth Management(株)
適 あけぼの投資顧問(株)	ASA アセットマネジメント(株)
朝日ライファセットマネジメント(株)	HSBC 投信(株)
アジアリテイアセット・アドバイザーズ(株)	HC アセットマネジメント(株)
あすかアセットマネジメント(株)	HJ アセット・マネジメント(株)
アスカアセットマネジメント(株)	エイ証券(株)
アストマックス投信投資顧問(株)	AIFAM アセットマネジメント(株)
アセットデザイン(株)	エー・アイ・キャピタル(株)
アセットマネジメント One(株)	AIG アセットマネジメント(株)
アッシュモアジヤパン(株)	(株)エー・エム・ファンド・マネジメント
適 アトム・キャピタル・マネジメント(株)	(株)SMBC 信託銀行
アバディーン・スタンダード・インベストメンツ(株)	SMBC 日興証券(株)
アフラック・アセット・マネジメント(株)	(株)S. O. W. アセットマネジメント
アムンデイ・ジヤパン(株)	SBI アセットマネジメント(株)
アライアンス・バーンスタイン(株)	SBI エステートマネジメント(株)
アリアンツ・グローバル・インベスターズ・ジヤパン(株)	適 SBI オルカティブ・インベストメンツ(株)
適 (株)アリストコラ・アドバイザーズ	SBI ホント・インベストメント・マネジメント(株)
アルファジヤパンアセットアドバイザーズ(株)	SBS アセットマネジメント(株)
アルファダイン・アセットマネジメント・ホールディングス・リミテッド	SPC アセットマネジメント(株)
アルファレオ(株)	NN インベストメント・パートナーズ(株)
EGW アセットマネジメント(株)	NTT 都市開発投資顧問(株)
イーストスプリング・インベストメンツ(株)	NYT インベストメント・パートナーズ(株)
池田泉州投資顧問(株)	エビック・パートナーズ・インベストメンツ(株)
いちよしアセットマネジメント(株)	(株)FA 第一投資顧問
いちよし証券(株)	FGI キャピタル・パートナーズ(株)
(株)イテラキャピタルマネジメント	MFS インベストメント・マネジメント(株)
イトーピア・アセットマネジメント(株)	MCP アセット・マネジメント(株)
インタースキャピタル・アドバイザーズ・インク	MU 投資顧問(株)
インベスコ・アセット・マネジメント(株)	LCR 不動産投資顧問(株)
適 (株)イアレックス・パートナーズ	(株)LC パートナーズ
(株)ウィズ・パートナーズ	オークス投資顧問(株)
適 ウイントン・キャピタル・ジヤパン(株)	オールニッポン・アセットマネジメント(株)
ウェスタン・アセット・マネジメント(株)	岡三アセットマネジメント(株)

(株)お金のデザイン
オリックス不動産投資顧問(株)
カスマイト(株)
カラアセットマネジメント(株)
キャピタルアセットマネジメント(株)
キャピタル・インターナショナル(株)



きわめ投資(株)
クッシュマン・アント・ウェイクフィールド・アセットマネジメント(株)
グッド・マジック・インフォテック(株)
グリーンオーク・インベストメント・マネジメント(株)
クレアソン・キャピタル(株)
クレディ・スイス証券(株)
グローバル・アライアンス・リアルティ(株)
グローバルリンクアドバタイズ(株)
京阪アセットマネジメント(株)
K2アドバタイズ・ジャパン(株)
Kennedy Wilson Japan(株)
ケネックス不動産投資顧問(株)
KEN & BRAINS アセットマネジメント(株)
(株)玄海キャピタルマネジメント
公共投資顧問(株)
興和不動産投資顧問(株)
コート・マン・サクス・アセット・マネジメント(株)
コムジエスト・アセットマネジメント(株)
(株)イマックス不動産投資顧問
サウールズ・アセット・アドバタイズリー(株)
サムティアセットマネジメント(株)
さわかみ投信(株)
CRE リートアドバタイズ(株)
GI キャピタル・マネジメント(株)
(株)GCI アセット・マネジメント
(株)GCSAM
(株)GCM
GCM インベストメント(株)
(株)エイ・ウィル・アセットマネジメント
(株)エイ・ウィル・パートナーズ
JAG インベストメントマネジメント(株)
JP モルガン・アセット・マネジメント(株)
シオスマアセットマネジメント(株)



(株)シナジーキャピタルマネジメント

ジヤナス・ハンダーソン・インベストメント・ジャパン(株)
(株)ジャフコ
Julius Baer Wealth Management Ltd.
シュローダー・インベストメント・マネジメント(株)
しんきんアセットマネジメント投信(株)
新生インベストメント・マネジメント(株)
シンプルクス・アセット・マネジメント(株)
(株)スタッツインベストメントマネジメント
ステート・ストリート・グローバル・アドバタイズ(株)
ステート・ストリート・グローバル・マーケット証券(株)
(株)ストラテジックキャピタル
スパークス・アセット・トラスト&マネジメント(株)
スパークス・アセット・マネジメント(株)
(株)スプリング・インベストメント
セリュウ・アセット・マネジメント(株)
セブンス・アドバタイズ(株)
損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント(株)
ダイヤモンド・リアルティ・マネジメント(株)
大和企業投資(株)
大和証券(株)
大和証券投資信託委託(株)
大和住銀投信投資顧問(株)
大和ハウス不動産投資顧問(株)
(株)大和フアント・コンサルティング
大和リアル・エステート・アセット・マネジメント(株)
匠投資顧問(株)
タッチストーン・キャピタル・マネジメント(株)
クワース・ワトソン・インベストメント・サービス(株)
クワ-投資顧問(株)
ちばぎんアセットマネジメント(株)
Challenger(株)
中銀アセットマネジメント(株)
T&D アセットマネジメント(株)
DBJ アセットマネジメント(株)
ティール・ロウ・ブライス・ジャパン(株)
Dimensional Japan Ltd.
トイェアセット・マネジメント(株)
東海東京アセットマネジメント(株)
東急不動産キャピタル・マネジメント(株)
東京海上アセットマネジメント(株)

東京キャピタルマネジメント(株)	ビケテ投信投資顧問(株)
東京建物不動産投資顧問(株)	日立投資顧問(株)
トーガン	ひびき証券(株)
トセイ・アセット・アドバイザーズ(株)	ビコムキャパリティ
TORANOTEC 投信投資顧問(株)	(株)ヒューマックス
ドルトン・キャピタル・ジャパン(株)	ファーストブライザーズ投資顧問(株)
ナティクス・インベストメント・マネージャーズ(株)	ファイブスター投信投資顧問(株)
南都投資顧問(株)	ファントム・クリエイション・アール・エム(株)
日興アセットマネジメント(株)	Fisher Investments Japan
日興グローバルラップ(株)	ファイテリテイ投信(株)
日神不動産投資顧問(株)	ファイテリテイ・マネジメント・アンド・リサーチ・ジャパン(株)
ニッセイアセットマネジメント(株)	フィンテックアセットマネジメント(株)
日土地アセットマネジメント(株)	(株)FOLIO
日本エンジェルズ・インベストメント(株)	富国生命投資顧問(株)
日本バリュール・インベスターズ(株)	(株)フューチャープランニング
日本アジア・アセット・マネジメント(株)	ブラザーアセットマネジメント(株)
(株)日本グローバル・インベストメント	ブラックロック・ジャパン(株)
ニクス証券(株)	フランクリン・テンポルトン・インベストメント(株)
ニューバーガー・バーマン(株)	Bridge Capital Asset Management(株)
New York Life Investment Management Asia Limited	ブリッジキャピタル・グローバル・インベスターズ(株)
農中信託銀行(株)	ブルーベイ・アセット・マネジメント・インターナショナル・リミテッド
農林中金全連アセットマネジメント(株)	プロファウンド BMS アセットマネジメント(株)
ノーザン・トラスト・グローバル・インベストメント(株)	プロメテ国際投資顧問(株)
野村アセットマネジメント(株)	ベアリング・ス・ジャパン(株)
野村証券(株)	ベビユー・アセット・マネジメント(株)
野村信託銀行(株)	ベストミックス・インベストメント(株)
野村ファンド・リサーチ・アンド・テクノロジー(株)	ベルスクアセット・マネジメント・パートナーズ(株)
野村不動産投資顧問(株)	Point72 Asia (North Asia) Limited
Vermilion Capital Management(株)	(株)ポートフォリア
パインブリッジ・インベストメント(株)	適 HOKU(株)
(株)長谷工不動産投資顧問	ホライゾン・アセット・インターナショナル(株)
パナソニック・インベション・ファンド・マネジメント(株)	(株)マキュリアインベストメント
バンカート・インベストメント・ジャパン(株)	マーサー・インベストメント・リレーションズ(株)
PAG インベストメント・マネジメント(株)	適 マイルストーンアセットマネジメント(株)
BNP パリバ・アセット・マネジメント(株)	(株)マックスリアルティ
BNY メロン・アセット・マネジメント・ジャパン(株)	マコーリーアセット・マネジメント(株)
BFC アセット・マネジメント(株)	マニファイアセット・マネジメント(株)
PGIM ジャパン(株)	マネックス・セゾン・バンカート投資顧問(株)
PGIM リアルエステート・ジャパン(株)	丸糸アセット・マネジメント(株)
光証券(株)	マン・グループ・ジャパン・リミテッド

みさき投資(株)	UBS アセット・マネジメント(株)
みずほグローバルオルタナティブ・インベストメント(株)	UBS 証券(株)
みずほ証券(株)	UBP インベストメント(株)
みずほ信託銀行(株)	(株)ユーロ・ジ・ジャパン・コーポレーション
みずほ不動産投資顧問(株)	(株)エキ・マネジメント・アンド・リサーチ
三井住友アセットマネジメント(株)	ユニテッド・マネジヤーズ・ジ・ジャパン(株)
三井住友信託銀行(株)	エニ・アジアキャピタル・ジャパン(株)
三井住友トラスト・アセットマネジメント(株)	楽天証券(株)
三井住友トラスト不動産投資顧問(株)	楽天投信投資顧問(株)
三井物産オルタナティブ・インベストメント(株)	ラザード・ジ・ジャパン・アセット・マネジメント(株)
三井物産リアルティ・マネジメント(株)	ラッセル・インベストメント(株)
三井不動産投資顧問(株)	リーガル・アント・ジ・エネラル・インベストメント・マネジメント・ジャパン(株)
三菱地所投資顧問(株)	(株)リオ・アセット・マネジメント
三菱商事アセットマネジメント(株)	リクロー投信(株)
三菱UFJ 国際投信(株)	(株)リサ投資顧問
三菱UFJ モルガン・スタンレー証券(株)	リストアセットマネジメント(株)
水戸証券(株)	レオス・キャピタルワークス(株)
Millennium Capital Management Asia Limited	(株)カゴロキャピタル
明治安田アセットマネジメント(株)	レック・メイソン・アセット・マネジメント(株)
メツラー・アセット・マネジメント(株)	ロード・スターキャピタル(株)
メットライフアセットマネジメント(株)	Rogers Investment Advisors(株)
メルコインベストメント(株)	ロベコ・ジ・ジャパン(株)
森ビル不動産投資顧問(株)	ロンバード・オデッセイ信託(株)
モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント(株)	One World Asset Management(株)
安田不動産投資顧問(株)	

(投資助言・代理会員)

(株)IIR	アクサ・リアル・エースト・インベストメント・マネジヤーズ・ジ・ジャパン(株)
(株)IICパートナーズ	アクシア・ジ・ジャパン(株)
IFA JAPAN(株)	(株)アクセラ
アイエムシー投資顧問(渡辺 良二)	アジア・パシフィック・ランド・(ジ・ジャパン)・リミテッド
アイガー・キャピタル(株)	亜州 IR(株)
(株)アイネット証券	亜州商事(株)
(株)IBJ	あすかロボレイトド・バイザリー(株)
アイリス・インベストメント・マネジメント(株)	(株)アスコット
(株)アイリンクインベストメント	(株)あすなろ
アヴァトレッド・ジ・ジャパン(株)	(株)アスリート
あおぞら不動産投資顧問(株)	(株)アセツブレイン
あかつき証券(株)	アセットライブ(株)
(株)暁投資顧問	(株)アセット・インベストメント・パートナー
(有)アケリアス・インベストメント	(株)アセットソリューション

(株)アセット・ナレッジ・メント
アセット・ビジョン(株)
アセクダ・ジャパン(株)
(株)アド・ハンテッジ・アド・ハブ・イザース
アトランティス・インベストメント・リサーチ・コーポレーション(株)
アトランティック・インベストメント・マネジメント・ジャパン(有)
阿倍野センタービル(株)
アライアンスコミュニケーション(株)
アライアンス・パートナーズ(株)
ARGENTUM Wealth Management(株)
Alpaca Japan(株)
アルファ・アセット・コンサルティング(株)
アルファコート(株)
アルホーン・パートナーズ 投資顧問(株)
アンカー・シップ・パートナーズ(株)
アンジエロ・コーポレーション・インターナショナル・エルエルシー
(株)イー・エム・アイ
イー・キャピタル(株)
EW アセットマネジメント(株)
(株)イン・ホテルズ・グループ
いちごアセットマネジメント(株)
(株)いちよし経済研究所
井上投資コンサルタント事務所
イボットソン・アソシエイツ・ジャパン(株)
インヴァスト証券(株)
インカム・パートナーズ・アセット・マネジメント(香港)リミテッド
Insight Investment International Limited
インターソル(株)
インティ・パ(株)
(株)インテグレックス
(株)インバスターズ 総合研究所
(株)インバーストメント・カレッジ
(株)インバーストメント・レジオ
(株)ウイズ・インターナショナル
ウイニングクル(株)
WIN-INVEST JAPAN(株)
West Village Investment(株)
WESTMONT JAPAN INVESTMENTS(株)
ウェル・アセット・マネジメント(株)
ウェルズ・ファコ証券(株)

(株)WealthLead
ウエンクジ・ヨーロッパ・カンパニー(株)
ウツミ証券(株)
AIP ヘルスクア・ジャパン合同会社
Aegon Asset Management Pan-Europe B. V.
HFR アセットマネジメント LLC
エビ・エス・アセット・マネジメント(株)
ABF・コンサルタント・リミテッド
永和不動産(株)
(株)エー・アール・アセット・マネジメント
(株)A&F ソリューション
AMP キャピタル・インバスターズ(株)
ACA(株)
(株)エー・ディー・ワークス
A. P. アセット・マネジメント(株)
ABC Partners(株)
エキサイトワン(株)
(株)エッシュ
(株)SXA
(株)S. O. W. フィナンシャル・インバースション
(株)SQI ジャパン
(株)SKO パートナーズ
SK プランニング (妹尾 眞一)
(株)エスコア・アセット・マネジメント
エステック不動産投資顧問(株)
SBI マネープラザ(株)
SB インバーストメント・アド・ハブ・イザース・ジャパン(株)
エスピーシー証券(株)
(株)エス・フィールド
(株)NIB リサーチ
NSN(株)
(株)エバーグロリー・ジャパン
(有)エバーリッチアセット・マネジメント
エビック・アド・ハブ・イザース(株)
FIP 投資顧問(株)
(株)FE インバースト
(株)FX トレード・フィナンシャル
(株)FX プライム by GMO
(株)FX ブロートネット
(株)エフ・エリオット

(株)エフピーアイ
 エフピーアソシエイツアドコンサルティング(株)
 FP&証券アナリスト宮川集事務所
 (株)FPO
 エフピーネット(株)
 (株)エフポート
 (株)M&Hアセットマネジメント
 M&G Investments Japan(株)
 (株)MLC investment
 (株)エム・サクス
 MCUBS ジャパン・アドハイザース(株)
 (株)M2・インベストメント・アドハイザリー
 MUL エナジーインベストメント(株)
 MUL 不動産投資顧問(株)
 Elliott Advisors Asia Limited
 LGT キャピタル・パートナーズ 日本(株)
 エンジェルジャパン・アセットマネジメント(株)
 (有)遠藤雅幸投資顧問
 (株)オー・エチ・アイ
 太田忠投資評価研究所(株)
 (株)オー・ディー・イー・ピー
 (株)大林組
 (株)ALLアセットパートナーズ
 オールウィン 225 (橋田 初男)
 岡三オンライン証券(株)
 岡三証券(株)
 オカネ学(株)
 オクターヴァ・ジャパン(株)
 オクトパスジャパン(株)
 (有)OFFICE SAKAKI
 オフィステークサービス(株)
 オライオン・パートナーズ・ジャパン合同会社
 オリオール・アセット・マネジメント(株)
 オルタナティブ・キャピタル・エンタプライズ(株)
 (株)オルタナレッジ
 ORANGE GROVE CAPITAL MANAGEMENT Pte. Ltd.
 GAIA(株)
 香賀投資顧問(株)
 (株)格付投資情報センター
 (株)カナヤマコーポレーション
 ガバナンス・フォー・オーナーズ・ジャパン(株)
 (株)株式格闘倶楽部
 兎町インターナショナル(株)
 (株)株の窓口
 カムイ・キャピタル(株)
 ガレーラ・インベストメント(株)
 関電不動産開発(株)
 北浜キャピタル・アセット・マネジメント(株)
 キャップブリッジ・インベスターズ(株)
 キャピタル・トラント・ジャパン(株)
 キャピタル・トラント・モール・ジャパン(株)
 キャピタル・アドハイザリー(株)
 キャピタル・ダイナミクス(株)
 (株)キャピタルブレイ
 Gabelli Japan(株)
 (株)QCアセット
 九州・アジア・パートナーズ(株)
 共和証券(株)
 教保生命アセット・マネジメント・ジャパン(株)
 (株)COOL
 (株)クールアドハイザー
 クォーターバック・ジャパン(株)
 (株)クオンタムジャパン
 クオンツキャピタルマネジメント(株)
 クック・パイン・キャピタル・エルエルシー
 グッゲンハイム・パートナーズ(株)
 (株)クマガイポート
 (株)クライアント・ポジション
 (株)クラウンキャピタル
 (株)クラフト
 グリーンフィールド・アドハイザース(株)
 クリマス・リテール・アセット・マネジメント(株)
 (株)グリフィン・パートナーズ
 (株)黒岩アセットマネジメント
 グローバルインベストメントマネジメント(株)
 (株)グローバルエコノ研究所
 Glove Bamboo(株)
 クロス・アドハイザース(株)
 KIA トラスト(株)
 K&E(株)

(株)KGキャピタル	GVCアセットマネジメント(株)
ケネディクス(株)	(株)エイ・ウィル・アドバンス
Cambridge Associates Asia Pte Ltd	ジェイズ・コンサルティング (山端 淳一)
(株)ロアセットマネジメント	J-STAR(株)
(有)ロジュー	(株)JBIC IG Partners
コーデリアン・キャピタル・ジャパン(株)	J Flag インベストメント(株)
コーン&ステイアーズ・ジャパン・エルエルシー	JPモルガン証券(株)
(株)ロードレンチャート・エー・エム・エス	四季リサーチ(株)
(株)ロコジヤン	(株)JIS
(株)許斐	シスイ・インベストメント・アドバイザー
コバヤシアセットマネジメント (小林 治行)	システム運用投資顧問 (八田 哲夫)
コランダム・インベーション(株)	清水建設(株)
Conscious Partners(株)	(株)ジャパン
コンストラクション インベストメント マネジャーズ(株)	(株)ジャパン・アセット・アドバイザーズ
サキア・ホスピタリティ(株)	(株)ジャパン・ファンド・マネジメント
(株)さくらキャピタルトラスト	ジャパン・プロパティーズ(株)
さくら投資顧問(株)	ジョンズラングラーサル(株)
さざれキャピタルマネジメント(株)	(株)新栄不動産開発
(株)・タイミン グ 株式投資学研究所	新・紀尾井町管財(株)
(株)ファーストステップ	(株)新生ジャパン投資
(株)フアリ・キャピタル	新生証券(株)
サムライ・キャピタル(株)	(株)シセリティー
サンローズ・インベストメント(株)	(株)ソフォニー・フィナンシャル・パートナーズ
(株)サン インベリアル	(株)新不動産研究所
(株)サンケイビル	ZuluTrade Japan(株)
三幸オフィスマネジメント(株)	Square Investment Management
(株)サンライズ 投資顧問	スターアジア・アセット・アドバイザーズ(株)
(株)G&D アドヴァイザーズ	スター・マイト・アセットマネジメント(株)
GEC(株)	スターリンク・パートナーズ 合同会社
CSR デザイン環境投資顧問(株)	(株)ストックゲート
GFA(株)	(株)ストックジャパン
CFM Asia(株)	ストラテジック・パートナーズ(株)
CMIリアルティ・マネジメント(株)	Stream Capital Partners Japan(株)
(株)CMB	スピリタス・インベストメント(株)
ジ・エルールインベストメント(株)	(株)スマートアセットマネジメント
G コホレーション(株)	住商リアルティ・マネジメント(株)
シーズンス・インベストメント(株)	スミトモ ミツイ トラスト バンク (エー・エス・エー) リミテッド
シービー・アールイー(株)	スミトモ・ミツイ・トラス ト・(ホンコン)リミテッド
CBRE クラリオ(株)	生活デザイン(株)
CBC Japan(株)	(株)SAIL

セクル投資(株)
 セントラル短資FX(株)
 (株)総研
 双日新都市開発(株)
 ソシエ・シ・エナル証券(株)
 (株)Sol Grandis
 ダーウィン・キャピタル・パートナーズ(株)
 第一管財(株)
 第一生命保険(株)
 大栄不動産(株)
 (株)太閤
 (株)だいこう証券ビジネス
 大伸経済研究社
 (有)対和
 (株)タウ
 (株)TAKARA
 タクティカル・アセット・コンサルティング(株)
 谷口パートナーズ国際会計・税務事務所
 DoubleLine Investment Management North Asia Ltd.
 タルトン・アトバインリー(株)
 タンゴ・インベストメント・ブレインズ(株)
 チャタム・フィナンシャル・ヒューマン・リミテッド
 中央不動産(株)
 (株)長友
 (株)チヨダ・イエヌワイ
 つばめ投資顧問合同会社
 DRCキャピタル(株)
 TS・チャイナ・リサーチ(株)
 TMインベストメント(株)
 DCM(株)
 (株)イーマックス
 (株)イールクリエイション
 (株)イーターデュオ
 (株)イーテリ&テール
 テュエットリサーチ(株)
 てらの・フィナンシャルプランニングオフィス
 テリオキャピタル・パートナーズ(株)
 デルタインベストメント(株)
 (株)デンタネス
 東海投資助言サービス合同会社
 東急アセットマネジメント(株)
 東急リアルブル(株)
 東京海上キャピタル(株)
 東京建物不動産販売(株)
 (株)東京都市管財
 東京トラストキャピタル(株)
 東郷証券(株)
 道慈キャピタル(株)
 (株)東拓企画
 (株)東洋経済新報社
 トーセイ(株)
 (株)トータルアセットデザイン
 (株)トータルプランニング
 トップトレーダー投資顧問(株)
 トライフット・マネジメント(株)
 (株)トラヴィス・コンサルティング
 トラスト・キャピタル・パートナーズ(株)
 (有)トランス・パシフィック・パートナーズ・ジャパン
 トリアル・エー・パートナーズ・ジャパン(株)
 (株)トリロジー
 トレイダーズ証券(株)
 (株)トレードイノベーション
 トレード・サイエンス(株)
 トレードサイクロン(株)
 トレードマスターラボ (堀田 勝己)
 (株)和成キャピタル
 NISIMURA リサーチ(株)
 (株)日貿信
 日興リサーチセンター(株)
 (株)ニッセイ基礎研究所
 ニッセイ・キャピタル(株)
 (株)日本投資環境研究所
 ニッポンファイナンス・マネージメント(株)
 (株)日本インベストメント・リサーチ
 一般社団法人日本FX教育機構
 日本GLP(株)
 日本商業開発(株)
 日本生命保険相互会社
 (株)日本投資技術協会 West
 日本土地建物(株)

(株)日本トレード技術開発	フィンテックグローバル(株)
日本みらいキャピタル(株)	(株)アールパートナーズ
ニューシヤパンインターナショナルキャピタルマネジメント(株)	フェアトレード(株)
ニュースアセットマネジメント(株)	(株)フォーカス
(株)ネクストコンサルティング	フォーサイトビジネスシヤパン(株)
根津アジアキャピタルリミテッド	(株)福岡キャピタルパートナーズ
農林中金バリュエーション・インベストメント(株)	(株)富士株式投資研究所
ノースイランド投資顧問(株)	ブ라운・ブライザーズ・ハリマ証券(株)
(株)ノーブル	ブラック(株)
(株)野村総合研究所	(株)ブラックヒルズインベストメント
野村ヘルスケア・サポート&アドバイザリー(株)	(株)PLUSO
バークレイズ 投信投資顧問(株)	フロンティア・マネジメント・シヤパン(株)
パートナーズ・グループ・エイ・ジー	Brigade Capital Japan 合同会社
Heitman International LLC	ブルテンシヤル・リアルエステート・マネジメント(有)
ハイトインターナショナルシヤパンインベスト(株)	(株)ブロードエッジ・アドバイザーズ
(株)ハウジングコーポレーション	(株)ブロードスマイント
(株)白楽一顧	(株)ブロード・エッジ・マネジメント
パシフィック・ટેイヘーロッパ・インベストメント・マネジメント(株)	(株)ブロードリス
八十二証券(株)	平和不動産(株)
パナコラアセットマネジメント・インク	ベインキャピタル・プライベート・エクイティ・シヤパン・LLC
(有)林投資研究所	ベニシヤク・キャピタル・マネジメント(株)
(株)パレマウント・キャピタル・マネジメント	(株)ホスピタリティパートナーズ
バランス投資顧問(株)	POPアセットマネジメント(株)
(株)ハリファックス・アソシエイツ	ポラリス・アドバイザーズ(株)
阪急インベストメント・パートナーズ(株)	(株)ポルテックス投資顧問
パンテオン地所(株)	ホンダ商事(株)
(株)ピー・アイ・シエー	(株)マーケットバンク
PAインベストメント・アドバイザーズ(株)	(株)マーケットブレース
(株)PNBクラウドファンディング	マサーシヤパン(株)
ピーター・ダブリュー・アセットマネジメント(株)	マチャント・バンカーズ(株)
ピーロッド・アセットマネジメント(株)	マウンテン・パシフィック・インベストメント・アドバイザーズ(株)
(株)光インベストメント	(株)マグナム
ピクスタックス・ファンディング・アドバイザーズ(株)	(株)Magne-Max Capital Management
ひまわり証券(株)	松阪証券(株)
ファーストステート・インベストメント(株)	松田トラスト・インベストメント(株)
ファーストメイク・リミテッド(株)	マップ・アントカンパニー(株)
(株)ファーストリッチ投資顧問	松本産業(株)
(株)ファンディング・クリエーション	(株)マネーヘル
(株)フェイス	マネーブレイン(株)
フィロソフィ・インベストメント(株)	マネックス証券(株)

(株)マリエ
(株)まんてん
(株)クニ
みずほキャピタルパートナーズ(株)
みずほ総合研究所(株)
みずほ第一フィナンシャルテクノロジー(株)
三井住友海上火災保険(株)
(株)三井住友トラスト基礎研究所
三菱アセット・ブレインズ(株)
三菱地所リアルエステートサービス(株)
三菱UFJモルガン・スタンレーPB証券(株)
(株)三福
ミョウショウ・アセット・マネジメント(株)
(株)ミヨアセットマネジメント
みらいアセットマネジメント(株)
みらいエネルギー・パートナーズ(株)
ミリマン・インク
Millennium Global Japan Ltd.
Mapletree Investments Japan(株)
メテック投資顧問(株)
モニングスター・アセット・マネジメント(株)
(株)モンキサイト
矢野新ホテルディンググループ 矢野新商事(株)
(株)山一地所
やまびこ投資顧問(株)
UOBアセットマネジメントジャパン(株)
優木産業(株)

郵船不動産(株)
(株)エナジェットシステムズパートナーズ
ユニ・アジアキャピタル(シンガポール)リミテッド
ユニゾン・キャピタル(株)
ライジングブル投資顧問(株)
ラサール不動産投資顧問(株)
(株)ラポールエステート
(株)ラルゴ・コーポレーション
(株)リーブル
リエゾン・パートナーズ(株)
(株)リサ・パートナーズ
リシエス・マネジメント(株)
リッキービジネスソリューション(株)
(株)リツジ
リニューアブル・ジヤパン(株)
(株)リバイバルサポート
(株)リムズ
(株)レーサム
レベルベスト(株)
(株)ローン・スター・ジヤパン・アクイジションズ
ロゴス・アント・ハトス・アドバンス・リサーチサービス(株)
ロボット投信(株)
ワールド・アプレイザル・ジヤパン(株)
ワジエイFX(株)
ワイルド・イン・スターズ(株)
(株)カバヤシエフエックス・アソシエイツ
(株)カンアイト・キャピタル・アドバンス

3 事務局

(1) 所在地

〒103-0025

東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号 東京証券会館7階

TEL : 03-3663-0505 FAX : 03-3663-0510

(2) 職員

平成30年3月31日現在、事務局職員数は26名です。

附 属 明 細 書

「事業報告の内容を補足する重要な事項」として、「事業報告の附属明細書」に記載すべき事項は、ありません。